

第2次古河市男女共同参画プラン令和4年度男女共同参画年次報告書

担当部署におけるプランの事業実施状況を把握し、その評価を行うことによって、プランの取り組み状況や効果を確認し、男女共同参画社会の実現に向け施策を推進していきます。

◆令和3年度「第2次古河市男女共同参画プラン」実施状況

基本目標Ⅰ 互いの人権の尊重と男女共同参画の意識の確立		
計画目標1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し		
(1)男女共同参画施策の総合的推進	……	1
(2)男女共同参画の視点に立った情報の提供発信	……	1
計画目標2 男女共同参画を推進する教育と学習の充実		
(1)学校・保育所等における男女共同参画を推進する教育と学習の充実	……	2～3
(2)家庭・地域における男女共同参画を推進する教育と学習の充実	……	4
計画目標3 ハラスメント等の暴力の根絶のための施策の推進		
(1)家庭内等におけるあらゆる暴力の根絶	……	5
(2)セクシュアルハラスメント防止対策の推進	……	5
(3)被害者の保護や支援体制の充実	……	5～6
基本目標Ⅱ いきいきと働ける社会環境の整備		
計画目標1 雇用の場における男女平等の実現		
(1)ポジティブ・アクションによる男女の均等な機会の確保	……	7
(2)各種法律・制度の周知及び関係機関との連携	……	7
計画目標2 地方創生と多様な働き方を可能にする環境の整備		
(1)農業・商工業等の自営業における働きやすい環境の整備	……	8
(2)女性の継続就業の支援	……	9
(3)多様な働き方を可能にする就業条件の整備	……	9
計画目標3 働き方改革とワーク・ライフ・バランスの推進		
(1)仕事と生活の両立支援	……	10
(2)仕事と育児・介護の両立のための環境整備	……	10～11
(3)職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進	……	12
(4)男性にとっての男女共同参画の推進	……	12
計画目標4 女性のエンパワーメントの促進		
(1)女性の人材発掘と情報収集・提供	……	13
(2)女性のチャレンジ支援の推進	……	13

基本目標Ⅲ あらゆる分野における男女共同参画の推進		
計画目標1 政策・方針決定の場への女性参画の拡大		
(1)女性の政治への参画促進	……	14
(2)政策・方針決定の場への女性の積極的な登用	……	15
(3)市政への男女共同参画の促進	……	15
(4)民間企業における女性の活躍推進	……	16
計画目標2 家庭生活・地域社会における男女共同参画の促進		
(1)子どもの人権尊重と健やかに育つ環境づくりの促進	……	17～19
(2)高齢者・障がいのある人等に対する自立支援の推進	……	19～20
(3)家庭生活における男女共同参画の促進	……	21
(4)地域・社会活動への男女共同参画の促進	……	22
(5)生涯を通じた女性の健康支援	……	23
(6)防災分野における女性参画の拡大と災害時における市民への配慮	……	24
計画目標3 国際社会への参画促進		
(1)国際的協調の推進	……	25
(2)外国人が暮らしやすい環境づくり	……	25
(3)国際理解と国際交流の推進	……	26
(4)国際平和・地球環境保全への貢献	……	27
基本目標Ⅳ 男女共同参画社会実現のための推進体制の充実		
計画目標1 市民による推進体制の整備		
(1)市民ネットワークの推進と活動支援	……	28
(2)団体、地域組織等の活動における男女共同参画の視点への配慮	……	28
計画目標2 市役所内推進体制の充実		
(1)計画の進行管理	……	29
(2)職員の人材育成・職域の拡大・多様な働き方	……	29
(3)男女共同参画に関する意識啓発	……	30
(4)国・県等との連携	……	30
実施計画指標項目	……	31～32

●評価基準

下記判定区分に基づき、担当部署は取組ランクを【達成度】の観点から評価を実施しています。

【達成度】

取組ランク	数値目標設定
A	60～100%
B	30～59%
C	1～29%
D	0%

●総合評価の結果

実施計画は、具体的施策72施策、実施事業数163事業で構成され、達成状況は下表のとおりです。

基本目標	具体的 施策数	実 施 事業数	評 価			
			A	B	C	D
I 「互いの人権の尊重と男女共同参画の意識の確立」	14	36	35	1	0	0
II 「いきいきと働ける社会環境の整備」	18	33	30	3	0	0
III 「あらゆる分野における男女共同参画の推進」	29	77	63	12	1	1
IV 「男女共同参画社会実現のための推進体制の充実」	11	17	16	0	0	1
計	72	163	144	16	1	2
			88.34%	9.82%	0.61%	1.23%

ご意見・ご質問がある場合はお手数ですが別紙(質問票)に記載し、5月31日(火)までに人権推進課 高橋・真中宛にFAX(92-3170)で送信ください。

基本目標Ⅰ 互いの人権の尊重と男女共同参画の意識の確立

計画目標1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し

(1) 男女共同参画施策の総合的推進

I-1-(1)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
「男女共同参画推進条例」の推進と「男女共同参画都市」の周知	「古河市男女共同参画推進条例」や本市が「男女共同参画宣言都市」であることを市民に周知し、市民及び事業者の関心と理解を深めるとともに男女共同参画に関する活動を積極的に行います。	○まちなか啓発活動や古河市男女共同参画週間啓発活動により周知を図る。 ○人権・男女共同参画室所有図書及び専門書の活用。	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、まちなか啓発活動は中止。 ○古河市男女共同参画週間に、市内公共施設5か所にて啓発用品とのぼり旗を設置して、啓発活動を実施した。	A	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での啓発活動は中止したが、のぼり旗や啓発用品を市内公共施設に設置し、市民へ広く周知した。	人権推進課
市民意識等の定期的な把握	男女共同参画に関する意識調査を実施し、市民及び事業所に対する意識等の把握をします。	○講演会、講座等の参加者へアンケート調査を行い、市民や事業所の意識等を把握する。	○男女共同参画講演会（R4.2.11開催）の参加者にアンケートを実施。	A	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での啓発活動は中止したが、のぼり旗や啓発用品を市内公共施設に設置し、市民へ広く周知した。	人権推進課

(2) 男女共同参画の視点に立った情報の提供発信

I-1-(2)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
社会制度・慣行の見直しのための意識啓発	古河市男女共同参画週間（2月7日～13日）に合わせ、フォーラム・講演会・講座の開催、男女共同参画をテーマにした作品募集等を行い、市民の意識啓発を図ります。	○講演会や講座等を行い市民の意識啓発を図る。 ○作品募集により市民の関心を高める。	○男女共同参画講演会 ・日時 R4.2.11（14:00～15:00） ・場所 古河市総和福祉センター健康の駅（視聴覚室） ・参加 サテライト会場20名 オンライン8名 合計28名 ・内容 落語家 桂三扇が語る「女流落語家奮闘記」 ○作品募集「男女の詩」 （一行詩 学生の部、一般の部） ・期間 R3.7.1～8.31 ・総数 一行詩 学生の部51作品、一般の部300作品、計351作品 ・一次選考 推進会議委員および市民ネットワーク会員により各部門5作品、計10作品を選考。 ・二次選考 R3.11.1～12.31 市ホームページのアンケート機能を活用し閲覧者による投票を実施し、各部門最優秀1作品、優秀2作品、入賞2作品を決定。	A	○昨年実施できなかった講演会を開催。 男社会の中で仕事と子育てを両立してきた講師の体験を聞くことにより、男女共同参画や女性活躍の意識啓発を図ることができた。 ○作品募集は例年実施しているが、継続して取り組むことにより、古河市が男女共同参画に意欲的に推進している事のPRにもつながり、意識の醸成も図ることができた。	人権推進課
	広報紙及び市公式ホームページの活用や古河市男女共同参画情報通信の発行等を行い、事業所・団体・学校等との連携を図り、様々な形で男女共同参画の必要性が共感できる情報発信を積極的に行います。	○広報紙、市公式ホームページ等を利用し、幅広い世代へ情報を発信する。	○情報通信を、推進会議委員や市民ネットワーク会員、工業会にも送付し情報提供している。 ○室で開催する事業については、広報紙や市のホームページ、ツイッター、フェイスブック等にも掲載し、広く情報発信している。	A	○今後も継続して情報提供し、また、広く室の取組について情報を発信することで、市民の男女共同参画に関する意識の醸成を図っていく。	人権推進課
	男女共同参画推進に関する国・県・他自治体等における研修や講演会等への市民参加を促します。	○各庁舎へチラシ等を設置する。 ○古河市男女共同参画推進会議委員、男女共同参画古河市民ネットワーク（ゆめこらぼ）会員へ情報を提供する。	○国、県、他自治体で実施の事業について、推進会議委員や市民ネットワーク会員へ、案内し参加を促している。 ○案内チラシについては、各庁舎や市内施設等へ設置し周知に努めている。	A	○国、県、他自治体の取り組みについて、市から情報発信することで、市民や事業所へより周知を図っていくことができる。 ○継続して情報発信することで、古河市が男女共同参画に取り組んでいることを周知していく。	人権推進課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
メディアにおける男女の人権尊重への働きかけ	男女の人権を尊重した情報発信の推進を図ります。	○広報紙やホームページ等の広報媒体を有効に活用して、男女共同参画の視点からの情報発信を行う。	広報紙にて、男女の人権を尊重した紙面づくりを心掛け、年12回の発行を行った。 また、R3年度からは、より身近なツールであるLINEを活用し、男女共同参画の視点を意識した管理運営を行った。	A	広報紙作成や、SNS等での情報発信の際には、常に細心の注意を払い取り組んだため。	シティプロモーション課

(1) 学校・保育所等における男女共同参画を推進する教育と学習の充実

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
人権尊重のための教育と男女平等教育・学習の充実	一人ひとりの人権意識を育むため、小中学生を対象とした人権教室を開催するとともに、中学生人権作文コンテストへの参加を奨励します。	○人権教室の開催 ○中学生人権作文コンテスト参加奨励 関係機関や人権擁護委員古河部会との連携を図り、各小中学校に対して人権教室を実施する。	○人権擁護委員古河部会による人権教室 ・実施小中学校数：15校 ・参加児童・生徒数：約950名 ※人権教室実施時に鉛筆等人権啓発グッズを配布 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった学校あり ○中学生人権作文コンテスト ・応募校数：9校 ・応募作品数：1,454点 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、審査会は人権擁護委員のみにて実施	A	○他人への思いやりや労りの心といった人権尊重意識を養うため、コロナ禍においての人権教室開催方法や内容を検討する。	人権推進課
	幼少期から男女共同参画についての理解を促進し、将来を見通した自己形成ができるよう、人権を尊重した教育や保育を実施します。	○保育士が常に男女共同参画を意識して保育にあたる。 ○市内小中学校において、人権を尊重した教育を実践し、男女共同参画の意識を醸成する。 ○児童生徒が、性別にとらわれた役割意識をもたないよう家庭科や技術・家庭科、中学校社会等において男女平等教育・学習の充実を図る。	保育をする上で、保育士が常に男女共同参画を意識し保育を実施した。 ○市内全小中学校において人権教育訪問を兼ねる計画訪問を実施し、児童生徒の男女共同参画意識を含めた人権意識の醸成を図った。 ○コロナ禍のため、感染の拡大が心配される実習等は一部実施できなかったが、市内全小中学校での家庭科及び全中学校での技術・家庭科においては、「自立と共生」の資質を身に付ける指導を行った。	A	保育士が保育に当たる際、男女区別することなく保育を行った。 人権教育訪問による男女共同参画意識の醸成や家庭科及び技術・家庭科において男女の役割意識にとらわれない教育の充実等、実施目標を達成できたため。	子ども福祉課 指導課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
教職員等の男女共同参画意識を形成する研修の充実	市職員・教職員を対象とした人権教育講演会を開催します。	○人権教育講演会の開催 市職員や教職員、市民参加のもとに人権に対する正しい理解と認識を持つことを目的とした人権に関する講演会を開催する。	○古河市人権教育講演会（古河市教育委員会主催） ・期日 8/3（火） ・会場 コスモスプラザ（三和地域交流センター） ・内容 人権講演会・人権啓発映画「ホーム」鑑賞 ・参加者 各種委員、市職員、教職員など ○古河市人権について考える会 ・期日 11/17（火） ・会場 ユーセンター総和 ・内容 小中学生作文発表（朗読録画上映）・人権講演会 ・参加者 各種委員、市職員、教職員など ○古河市人権啓発映画上映会 ・期日 12/4（土）、12/11（土） ・会場 燦SUN館、ユーセンター総和、はなももプラザ ・内容 人権啓発映画「三人兄妹」・「ホーム」上映 ・参加者 市民・各種委員など	A	○関係部署と連携・協力し、各種委員、市職員、教職員等多くの参加者を集め、人権教育を実施できた。	人権推進課
		○市職員、教職員を対象とした、人権教育に関する講演会を継続して実施します。	8/3市職員・教職員・PTA・人権関係団体を対象とした人権教育講演会を実施し、また、11月には各職場内においてワークショップ型での研修を実施することができた。	A	市職員・教職員等を対象に男女共同参画意識の醸成が図られた。	生涯学習課
	市主催及び関係機関の研修や講演会等に参加するよう促し、保育現場での活用を図ります。	○研修に進んで参加する。	各保育園との調整、内部業務の調整を行いながら参加した。	A	次年度も業務の状況を見つつ、研修会等に参加するよう努めます。	子ども福祉課
	男女共同参画の視点に立った教職員の研修等の充実を図ります。	○人権教育訪問を兼ねた計画訪問を市内全小中学校に実施し、男女共同参画意識を含めた人権教育について教職員に指導する。	○市内全小中学校における人権教育訪問を兼ねた計画訪問を実施し、教職員に対して、人権教育の重要性について資料を基に示すことで、共同参画意識を含めた人権教育について指導を行った。	A	全小中学校に対して人権教育訪問を実施し、男女共同参画意識を含めた指導を実施できたため。	指導課
	県教育委員会・県教育研修センター主催による男女共同参画に関する講演会・研修会等への派遣を行います。	○県西地区人権教育研修会や市教職員人権教育研修会、市人権教育講演会等、男女共同参画に係る研修会等に市内小中学校の教職員を派遣し、男女共同参画に関する意識を高める。	○コロナ禍のため、令和3年度県西地区に加え市教職員人権教育研修会はともに中止となった。しかし、各学校において人権啓発映画を視聴、協議を行うという校内研修会を全校で実施した。また、研修会ではコロナ禍における人権尊重等についての意識を高めた。	A	コロナ禍であり、様々な研修会等が中止となる中、人権啓発映画等、啓発資料を用いて、人権意識の高揚に努めたため。	指導課

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
性別にとらわれない指導等の充実	生徒が性別にとらわれず、個性と能力に応じて進路を選択できるよう適切な進路・就職指導等を実施します。	○市内小中学校において、児童生徒が性別にとらわれず個性と能力に応じて進路選択ができるよう、適切なキャリア教育を推進する。	○市内小中学校において、キャリアパスポートを効果的に活用することで、性別にとらわれることなく、個性と能力に応じた進路を選択することができた。	A	キャリアパスポートを効果的に活用することで、児童生徒自身が自分を見つめ直すことができたため。	指導課
	小学校に理科教育支援員を配置し、科学への関心を高める授業を行います。	○市内全小学校に理科教育支援員を派遣し、理科の授業における観察・実験の準備や理科室の環境整備、備品管理等を行うことで、科学的な体験の充実を図り、科学への関心を高める理科指導を推進する。	○市内小学校において、理科教育支援員の活動により、観察・実験が充実し、科学への関心や観察・実験技能を高めることができた。	A	児童の個に応じた観察・実験の支援及び理科室環境の整備が充実したため。	指導課
	性別にとらわれない指導等の充実のため、人権教育指導資料を活用します。	○各種訪問等の機会を利用し、授業において性別にとらわれない指導等の充実を図るため、人権教育指導資料の活用を指導する。	○人権教育訪問を兼ねた計画訪問や要請訪問等において、人権教育を踏まえた教科・領域の指導について「人権教育指導資料ーみんなえがおー」第40集、第42集を活用して指導した。	A	各種訪問をとおして、授業における人権教育について、人権教育指導資料の活用して指導することができたため。	指導課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
教育・保育等実践活動での男女共同参画の推進	学校・保育所等の行事運営やPTA・保育所等保護者会活動、児童・生徒会活動において男女が共同で参画できる体制を整備します。	○保護者参加行事は、男女どちらでも参加できる行事を企画する。	保護者参加行事企画の際は、父親が参加できるよう意識して運営に心がけた。	A	運動会など、男女どちらでも参加できる種目を取り入れている。	子ども福祉課
		○家庭教育学級活動において、多くの保護者の参加を促すため、担当者説明会で積極的にPRし、webツールを使用した家庭教育学級を促進していきます。	感染拡大の懸念から、縮小・中止も余儀なくされたが、小中18校の実施ができ、そのうち、オンラインを使用した家庭教育も実施した。	A	補助金交付だけでなく、年度当初の家庭教育学級担当者説明会等で、父親学級の必要性を積極的にPRを行った。	生涯学習課
		○市内全32校に対し、PTA活動、各種保護者会、児童・生徒会活動において男女が共同で参画できる活動体制を指導する。	○市内全32校において、コロナ禍の対応をそれぞれが考える中で、男女協力してできることを模索し、活動することができた。	A	市内32校、それぞれの学校で、コロナ禍の中でできることを考え、男女協力して活動することができたため。	指導課

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
家庭・地域に向けた男女平等教育の情報や学習の提供	市民を対象とした人権教育講演会や人権セミナーを開催します。	○人権教育講演会の開催 市職員や教職員と連携し、人権教育の一環として一般市民の人権意識の高揚と正しい理解を図ることを目的に講演会を開催する。	○古河市人権教育講演会（古河市教育委員会主催） ・期日 8/3（火） ・会場 コスモスプラザ（三和地域交流センター） ・内容 人権講演会・人権啓発映画「ホーム」鑑賞 ・参加者 各種委員、市職員、教職員など ○古河市人権について考える会 ・期日 11/17（火） ・会場 ユーセンター総和 ・内容 小中学生作文発表（朗読録画上映）・人権講演会 ・参加者 各種委員、市職員、教職員など ○古河市人権啓発映画上映会 ・期日 12/4（土）、12/11（土） ・会場 燦SUN館、ユーセンター総和、はなももプラザ ・内容 人権啓発映画「三人兄妹」・「ホーム」上映 ・参加者 市民・各種委員など	A	○関係部署と連携・協力し、各種委員、市職員、教職員等多くの参加者を集め、人権教育を実施できた。	人権推進課
		○市民を対象とした、人権教育に関する講演会を継続して実施します。	8/3市職員・教職員・PTA・人権関係団体を対象とした人権教育講演会を実施し、市民全体から募集した人権絵手紙を、リーフレット表紙に掲載・配付を行った。	A	家庭や地域に向け、男女平等教育の情報発信や学習機会の提供ができた。	生涯学習課
	未就学児や小中学生の保護者を対象にした家庭教育学級の充実を図ります。	○市内で子育て支援に関し積極的に取り組んでいる団体等に協力を依頼したり、誰でも参加しやすい家庭教育学習等を開催します。	親学ブックを使った家庭教育学級を開催した。また、企業における家庭教育講座を周知し、家庭教育情報を幅広く周知できた。動画配信では、「こんな時こそ家庭教育」をテーマに2回にわたり取組を図り、保護者同士が会えなくても家庭内で取り組める情報の配信を行った。	A	動画配信による家庭教育情報の提供を行うことができた。	生涯学習課
	青少年の健全育成のため、青少年相談員活動の充実を図ります。	○定期（特別）街頭パトロールを実施します。 ○古河・総和・三和各支部にて特色ある活動を実施します。 ○青少年相談員の研鑽を目的とした研修会を実施します。	定期街頭パトロール活動は自粛し事務局主体で実施。この他、県ブロック単位での研修（書面）を実施した。	A	事務局のみ、対応可能な範囲で感染防止に努めつつパトロール・店舗訪問等を実施した。	生涯学習課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
男女共同参画の視点に立った生涯学習講座・スポーツ・レクリエーション活動の支援	市民講師登録による生涯学習指導者登録情報の充実及び提供を図ります。	○市民からの要望に応じ、指導者バンク登録講師の活動機会の提供を行います。 ○市広報やホームページを活用し、指導者登録情報の充実を図ります。	「家庭教育学級」や「まなびピア」、「市民大学」の講師派遣の機会が増えている。 ホームページ更新頻度をあげることで、より充実した情報発信を行った。	A	登録者情報の見直しにより、生涯学習指導者登録情報の充実が図られている。	生涯学習課
	子育て中の親が安心して学ぶ機会を確保するため、一時保育付講座を開催します。	○子育て支援団体との連携により、自宅で子育てをしながらでもできる生涯学習講座を開催します。	市民大学事業の子育て講座では、一部託児を実施し、親が学ぶ機会を提供できた。途中、オンライン講座に変更となったため、子どもも一緒に参加できるような受講内容が作れた。	A	託児スタッフの人員確保が課題ではあるが、自宅でも参加できるwebを使用した講座実施した。	生涯学習課
	子どもから高齢者まで気楽に楽しめ、爽快感が味わえる生涯スポーツの普及に取り組み、スポーツ・レクリエーション活動を推進します。	○コロナ禍においても市民の健康維持・増進を図るため、感染拡大防止策を講じながらスポーツ・レクリエーション等の事業を企画し、実行していきます。	○コロナ禍の影響により、施設等の休館があり思うように教室やイベントの開催が難しい中、日程や開催場所を変更するなど工夫を行い、開催いたしました。 ・「スポーツ教室」の開催 前期（12教室：参加者230名）・後期（6教室：参加者115名） ・「ZUMBA教室」の開催 4回開催（4/18、5/30、6/6、6/13：参加者192名） ・「陸上教室」の開催 4回開催（参加者312名） ・体力測定会の開催（参加者93名）	A	○スポーツイベントのガイドラインを作成し、コロナ禍においても感染拡大防止のための必要な対策を講じて、子どもから高齢者、男女問わず楽しめるような教室を企画して開催をいたしました。	スポーツ振興課

(1) 家庭内等におけるあらゆる暴力の根絶

I-3-(1)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
家庭内等で起こる暴力の防止と関係機関との連携	DVやデートDV防止と被害者保護のため、関係機関と連携を図り、意識啓発に努めます。また、「女性に対する暴力をなくす運動」(11月12日～25日)に合わせた啓発キャンペーンを実施します。	○DVやデートDVについて、市民の一人一人が正しい知識を習得し、暴力防止について考えることができる。	○「女性に対する暴力をなくす運動」キャンペーン期間中ブースを設置…庁舎5か所 啓発用パンフレットやグッズを配布 ○古河ケーブルテレビで、DV防止に関する啓発を実施 ○街頭キャンペーン実施…市内スーパー3か所 ○デートDV講座を「古河中等教育学校」にて実施 第1部、関係機関参加21名 第2部 参加生徒 240名	A	コロナ禍が続く中、啓発活動の実施は難しかったが、感染予防に努めながら、実施可能な範囲で実施することができた。	子育て包括支援課

(2) セクシュアルハラスメント防止対策の推進

I-3-(2)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
職場・学校・地域活動における防止対策の推進	あらゆる世代に対しセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等が人権侵害であることを意識づけるための啓発活動を行います。また、事業所がハラスメント対策に取り組むよう働きかけます。	○各庁舎へ関連チラシ等を設置する。 ○事業所へ情報を提供する。	○各庁舎へ随時チラシの設置を依頼 ○工業会(アドレス登録企業19社)へ情報提供	A	○各庁舎へのチラシ設置やメールアドレス登録企業へ随時情報提供を行うことで、事業所へ啓発を行った。 ○今後も継続して、情報提供を実施していく。その他、幅広い層への周知を図る。	人権推進課

(3) 被害者の保護や支援体制の充実

I-3-(3)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
被害者に対する相談体制の充実	各相談窓口及び関係機関との連携を図り、早期問題解決につなげます。 (人権相談・女性相談・家庭児童相談・法律相談)	○常設及び特設の人権相談窓口を開設する。 関係先機関と連携し相談体制の充実を図り、人権問題の早期解決に向け、基本的人権の実現を目指す。	○人権擁護委員による人権相談 ・定例人権相談 実施 5、9、11、3月の第2水曜日 13:00～15:00 会場 古河・三和庁舎 ・特設人権相談 人権擁護委員の日に係る相談 実施 6/1(火) 10:00～15:00 会場 古河・総和・三和庁舎 人権週間に係る相談 実施 12/10(金) 10:00～15:00 会場 古河・総和 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため人権相談5、9、11、3月、特設人権相談6月中止 ○人権啓発キャンペーン 実施 12/4(土)～10(金) 会場 総和庁舎ほか(全5庁舎) (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人権啓発パネル展示、啓発グッズ配布のみ)	A	○関係機関や人権擁護委員古河部会との連携を図り、人権相談における窓口を開設、人権問題解決への体制を確立した。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人権啓発キャンペーンを中止。人権啓発パネル展示や啓発グッズ配布のみとなったが、市民に対し人権意識の高揚と正しい理解を図ることができた。	人権推進課
		○相談者に必要な情報提供やサポートができるように、関係機関で必要な情報を共有する等、連携を強化する。	○相談は二人体制で対応し、相談者のニーズに合わせた情報提供や専門機関への紹介を行った。 ○相談のツールを増やすため、オンライン相談「古河市虐待・DVほっとLINE」を9月から実施。 ○令和3年度新規相談件数 女性相談101件 家庭児童相談155件	A	関係機関の連携は取れており、体制の強化ができています。オンライン相談については、利用が少なく、市民への周知をさらに進めていくこと、相談がしやすいようなシステムの検討が課題である。	子育て包括支援課
		○複雑かつ多様化している市民相談や問合せに対し、弁護士という専門家の助言を受け、課題の整理等を行うとともに、適切・迅速に対応することで、早期問題解決につなげ市民サービスの向上を図る。	○法律相談を4会場で年間48回実施(相談件数/317件)するとともに、相談内容に応じて各相談窓口へ案内を実施。	A	専門の相談窓口や弁護士という専門家からの助言・アドバイスを受けることにより、相談者の問題解決へのきっかけとなっている。	秘書広聴課
		配偶者暴力相談支援センターを中心に、離婚・DV・子育てに関する相談事業を充実するとともに、市民への周知を図ります。	○相談しやすい体制づくりをするとともに、相談窓口の周知を強化する。	○広報古河のお知らせページやホームページでDV相談の窓口の周知。 ○啓発グッズに相談連絡先を明記し、キャンペーン等に配布。 ○相談窓口周知用カードの設置…市内公共機関 25か所	A	相談窓口が定着しつつあり、他の庁舎から回されてくるケースがほとんどなくなった。引き続き、より多くの方に相談窓口を認知していただくよう、周知を行う。

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
被害者の保護や自立支援のための関係機関との連携強化	県の婦人相談所、警察署、一時保護所等、公的機関との連携を図り、被害者の保護や自立支援を行います。	○要支援ケースについては、関係機関と定期的に情報交換し、必要時に迅速な支援ができるよう体制づくりをする。	○緊急安全確保…2件 ○女性相談センターへの一時保護実施…3件（1件は古河警察署にて実施）	A	一時保護実施後、関係機関と連携しながら、各々安全に生活できる場所に転居しすることができた。	子育て包括支援課
	DV及びストーカー行為等の被害者の保護のため、関係機関等と連携を図り、住民基本台帳事務における支援措置を行います。	○被害者の保護や支援のため関係部署と密に連絡を取り合い、情報の共有をして対処する。	○「配偶者暴力防止法」「ストーカー規制法」「児童虐待防止法」「その他準ずるケース」による支援を実施している	A	被害者の保護や自立支援の為に関係機関等と密に情報を共有し対処する事ができた。	市民総合窓口課
	広報紙・市公式ホームページ・イベントによる周知や関係機関との連携を強化し、被害者への支援体制の充実に努めます。	○啓発チラシ配布による市民への周知。 ○広報誌や市公式ホームページ等による市民および事業所への周知。	○犯罪抑止活動を推進するため、青色防犯パトロール活動を計画的に実施した。 ○古河市防犯協会女性部による古河ケーブルテレビにて活動報告を行った。	B	○コロナウイルス感染症対策も考慮してパトロールの計画を定め、目標通り事業を実施した。 ○キャンペーンについては、感染症対策のため中止になった為、広報や防災メール、古河公式LINEを利用し啓発活動を行った。	交通防犯課

基本目標Ⅱ いきいきと働ける社会環境の整備

計画目標1 雇用の場における男女平等の実現

(1) ポジティブ・アクションによる男女の均等な機会の確保

Ⅱ-1-(1)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
事業所における男女の均等な機会の確保及び啓発活動の実施	ポジティブ・アクションの更なる推進等による職場における男女間格差の解消に向け関係機関と連携し、積極的に事業所への広報・啓発に努めます。	○国・県からの情報を随時提供し啓発を図る。	○各庁舎へ随時チラシの設置を依頼 ○工業会(アドレス登録企業19社)へ情報提供	A	○各庁舎へのチラシ設置やメールアドレス登録企業へ随時情報提供を行うことで、事業所へ啓発を行った。 ○今後も継続して、情報提供を実施していく。その他、幅広い層への周知を図る。	人権推進課
		○県、国から提供されたパンフレットを市民に周知 ○市広報紙等による市民への周知	○県、国から提供されたパンフレットを市民に周知するなど、積極的に行った。 ○市広報紙等により市民・事業所等へ周知した。また、関係機関と連携をとりながら、広報・啓発に努めた。	A	パンフレット・チラシ等の配布や広報等による周知により、事業所における男女の均等な機会の確保に対する啓発に努めた。	商工観光課
	事業所に対しトップセミナーやリーダー研修等への参加を促し、事業所における方針・決定の場に、女性が多く参画できるよう働きかけます。	○トップセミナー等の研修への参加を促す。	○各庁舎へ随時チラシの設置を依頼 ○工業会(アドレス登録企業19社)へ情報提供	A	○各庁舎へのチラシ設置やメールアドレス登録企業へ、国や県からの情報提供を随時行うことで、事業所へ啓発を行った。 ○今後も継続して、情報提供を実施していく。その他、幅広い層への周知を図る。	人権推進課

(2) 各種法律・制度の周知及び関係機関との連携

Ⅱ-1-(2)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
「男女雇用機会均等法」、「労働基準法」などの関係法令や、各種制度の周知及び関係機関との連携	国・県・関係機関等から「男女雇用機会均等法」や「労働基準法」、「女性活躍推進法」等の情報を収集し、事業所・団体等へ周知及び啓発を行います。	○国、県等からの情報を提供し、法令や制度等の周知を図る。	○各庁舎へ随時チラシの設置を依頼 ○工業会(アドレス登録企業19社)へ情報提供	A	○各庁舎へのチラシ設置やメールアドレス登録企業へ随時情報提供を行うことで、事業所へ啓発を行った。 ○今後も継続して、情報提供を実施していく。その他、幅広い層への周知を図る。	人権推進課
		○県、国から提供されたパンフレットを市民に周知 ○市広報紙等による市民への周知	○県、国から提供されたパンフレットを市民に周知するなど、積極的に行った。 ○市広報紙等により市民・事業所等へ周知した。また、関係機関と連携をとりながら、広報・啓発に努めた。	A	パンフレット等の配布や広報等による周知により、各種法制度の周知に努めた。	商工観光課

(1) 農業・商工業等の自営業における働きやすい環境の整備

II-2-(1)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
農業や商工業等の自営業における男女共同参画の促進	国・県・関係機関等から情報収集・提供を行い、古河商工会議所・古河市商工会女性部の活動を支援します。	○活動支援を通じ、共同参画の促進を図る。	○古河商工会議所、古河市商工会を通じて補助金等の間接的支援を行っている。	A	補助金等の間接的支援を行った。	商工観光課
	国・県・関係機関等から情報収集・提供を行い、中小企業のための低利融資制度の充実を図ります。	○中小企業向けの低利融資制度の事業を継続し、中小企業金融の円滑化を図る。	○自治金融、振興金融の融資のあっせん、保証料及び利子の補給を行った。	A	低利融資制度を通じて、中小企業金融の円滑化を図った。	商工観光課
	女性農業者がいきいきと働き、能力が発揮できるように、女性農業士の育成を図ります。	○関係機関と連携し、女性農業士育成事業を支援していく。	○坂東地域農業改良普及センター主催 ・農村女性講座 2回 ○食遊三和 ・リモートによる事例発表 1回	A	今後も継続して坂東地域改良普及センターと連携を図り、セミナー、講座等の参加を推進する。	農政課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価/改善策	担当課
家族経営協定の締結の促進	家族一人ひとりの役割と責任を明確にし、それぞれの意欲と能力が十分に発揮できるように家族経営協定の締結を促進します。	○関係機関と連携し、経営体増加を目的とした説明会等の啓発活動を実施していく。	○家族経営協定の推進 ・129経営体（前年度と比べて5経営体増加）	A	更に推進をはかるための取り組みとして、啓発活動を行っていく必要がある。	農政課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価/改善策	担当課
女性農業者等への支援	経営能力向上のための講座の開催及び情報の提供を行い、農村女性大学等の参加促進や女性農業士の海外体験研修への参加を促します。	関係機関と連携し、継続して経営能力向上を目的とした講座・研修等の情報提供及び参加を促進する。	○坂東地域改良普及センター主催 ・農業アカデミー 8回 ○視察研修等はコロナの影響もあり、実施できなかった。	B	今後も継続して坂東地域改良普及センターと連携を図り、女性講座の開催、視察研修等を行っている。	農政課

(2) 女性の継続就業の支援

II-2-(2)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
就職・再就職に関する情報の提供	ハローワーク（公共職業安定所）等との連携を図り、求人情報の提供に努めるほか、スキルアップへの取り組みを支援します。	○各庁舎に求人情報掲示板を設置し、ハローワークからの求人情報一覧の配布および掲示板の更新(毎週)	○各庁舎に求人情報掲示板を設置し、ハローワークからの求人情報一覧の配布及び掲示板の更新（毎週）を行った。	A	隔週、各庁舎に求人情報を掲示した。	商工観光課
	女性の就業機会を高めるため、委託事業等による再就職のための支援やパートタイム就労希望者等に対する相談及び情報の提供を行います。	○県、国から提供されたパンフレットを市民に周知 ○市広報紙、HP等による市民への周知	○市ホームページにハローワーク古河「マザーズコーナー」のお知らせを案内するなど市民への周知を行った。		A	女性の就業機会を支援するために、積極的に情報提供を行った。
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
待機児童の解消	「古河市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、小規模保育所の開園や移転改修を行い、公立保育所の定員を増やし、待機児童解消を目指します。	○新規民間保育施設の開園、既存民間保育施設の改修を通じ、待機児童解消を目指す。	R2年度に認可手続きを行い、R3年4月から5施設が新規施設として開園した。このため保育の利用定員が65名増加し、待機児童ゼロとなった。	A	R2年度からの第2期古河市子ども子育て支援事業計画に基づき、待機児童ゼロを継続する。	子ども福祉課

(3) 多様な働き方を可能にする就業条件の整備

II-2-(3)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
労働時間短縮等の労働環境の整備	男性が地域社会や家庭生活に参画し男女共同参画を実現するため、長時間労働の抑制など環境整備についての情報提供を行います。また、「働く女性の家」等、勤労者のための施設の活用を図ります。	○県、国から提供されたパンフレットを市民に周知 ○市広報紙等による市民への周知 ○働く女性の家において、平日夜間に開催する講座を開設	○県、国から提供されたパンフレットを市民に周知するなど、積極的に行った。 ○働く女性の家における平日夜間の講座については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を見送った。	A	パンフレットの配布や広報等による周知により、労働時間短縮等の労働環境の整備促進に努めた。	商工観光課

(1) 仕事と生活の両立支援

II-3-(1)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
一人ひとりの生活様式に合わせた柔軟な働き方が可能な職場環境づくりの促進	テレワークやフレックス制度などの情報を提供し、一人ひとりのライフイベントや生活様式に合わせた柔軟な勤務制度への理解を深めます。	○個人のライフスタイルに応じた柔軟な働き方に関する情報を提供し、理解を深める。	○各庁舎へ随時チラシの設置を依頼 ○工業会(アドレス登録企業19社)へ情報提供	A	○各庁舎へのチラシ設置やメールアドレス登録企業へ随時情報提供を行うことで、事業所へ啓発を行った。 ○今後も継続して、情報提供を実施していく。その他、幅広い層への周知を図る。	人権推進課

(2) 仕事と育児・介護の両立のための環境整備

II-3-(2)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
仕事と育児・介護の両立に関する意識啓発	仕事と育児・介護等家庭生活との両立に関する意識啓発を進めるとともに、仕事と家庭両立支援セミナー等を開催します。	○仕事と家庭生活等の両立支援を行う講座等を開催する。	○ワーク・ライフ・バランスをテーマとした職員及び男女共同参画推進会議委員向け研修の開催 ・R3.6.4(金)～R3.6.30(水)「ワーク・ライフ・バランス研修」(アンケート回答者219名) ・庁内イントラ掲示板に資料を掲載し、アンケート機能を活用	A	○ワーク・ライフ・バランスをテーマとした研修を行い、仕事と家庭生活の両立に関する意識啓発を行った。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場を設けず庁内イントラを活用し研修資料の提供およびアンケート回答としたことで、参加者からは好評を得ることができた。 ○研修終了後アンケートについて取りまとめ、結果をイントラ掲示板に掲載し庁内でのワーク・ライフ・バランスの意識や情報共有を図った。	人権推進課
介護に関する情報提供や介護する家族の負担軽減のための講座等を実施します。	総合相談を随時受付し、介護を行う家族の立場に立ち、負担軽減に繋がるように相談支援を行います。また、介護方法等の講習会や介護者の交流会を在宅介護支援センター等に委託・実施することで介護者の負担軽減を図ります。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集合型の介護支援講座はほぼ中止とし、1回のみ開催しました。代替え対応として、地域包括支援センターと在宅介護支援センターにて訪問や電話相談の強化、フレイル予防等のチラシを配布し、閉じこもり予防の啓発を行いました。	B	講座をほぼ中止し、個別対応に変更したことから、十分に情報提供や介護者交流は図ることができませんでした。今後は総合相談を通じた家族の負担軽減を図ります。	高齢介護課	
3年に1回、「みんな笑顔で介護保険」(パンフレット)を作成し、全戸配布するとともに、窓口において、介護申請の方法やサービスの内容について丁寧な説明を行います。	介護制度の案内用パンフレット「みんなのあんしん介護保険」をもとに窓口において、介護申請の方法やサービスの内容について丁寧な説明を行う。	介護保険制度の改正を盛り込んだパンフレット(みんなの介護保険)20,000部を作成。(3年分)介護サービスの説明、出前講座の資料として活用し、市民の方に広く周知することができました。	A	介護申請の方法やサービスの内容についての案内は各窓口において丁寧に行い、本人や家族にわかりやすい情報提供を行っています。	高齢介護課	
妊娠初期から、妊娠・出産に関する相談しやすい体制を整備し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行います。	○すこやかな妊娠生活と安心して出産・育児を迎えられるようにする。 ○母親同士の交流を図り、育児不安を軽減する。	○妊娠届出時の専門職による面接数 263件 ○利用者支援事業 妊婦1,176件(延)産婦838件(延) ○パパママクラス:年6回開催、参加者134人(延) ○ほっとママカフェ:年10回開催、参加者児 50人(延)、母46人(延) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定した回数の実施ができなかった。	A	妊娠初期から産後にかけて、専門職による面接や電話相談を実施し、状況に応じた情報提供や相談を実施した。教室は開催時間を変更し、個別相談にするなど、新型コロナウイルス感染予防対策を行いながら対面で実施することで利用者の不安の軽減や表出につながった。	子育て包括支援課	

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
事業所等における育児・介護休業制度の利用の促進	男性中心型労働慣行等の見直しの広報活動を行い、男性の育児・介護休業取得を促進します。また、ワーク・ライフ・バランス研修会やリーダー研修会等の機会を捉え、事業所・団体等へ働きかけます。	○他団体等で開催する事業所向けの研修について周知する。	○各庁舎へ随時チラシの設置を依頼 ○工業会(アドレス登録企業19社)へ情報提供 ○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座等の開催はなし。	A	○各庁舎へのチラシ設置やメールアドレス登録企業へ随時情報提供を行うことで、事業所へ啓発を行った。 ○今後も継続して、情報提供を実施していく。その他、幅広い層への周知を図る。	人権推進課
		○県、国から提供されたパンフレットを市民に周知 ○市広報紙等による市民への周知	○県、国から提供されたパンフレットを市民に周知するなど、積極的に行った。 ○市広報紙等で研修会等の開催を掲載することにより市民へ周知し、参加を促した。	A	パンフレットの配布や広報等による周知により、男性の育児・介護休業取得促進に努めた。	商工観光課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
多様な保育サービスの充実と子育て支援	延長保育・特定保育・一時保育・休日保育・病児・病後児童保育等、多様な保育サービスの充実を図ります。	○民間保育園のうち、延長保育・一時保育・病児病後児保育等を実施した園に対して補助金を交付する。	○延長保育補助金を私立保育園等5ヶ所に交付 ○一時保育補助金を私立保育園等15ヶ所に交付 ○病児病後児等補助金を私立保育園等5ヶ所に交付	A	一時預かりや延長保育などを実施している施設に対し補助金を交付することで、保育サービスの充実を図ることができた。	子ども福祉課
	地域において、子育ての相互支援を行うため、ファミリー・サポート・センター事業の充実及び地域子育て支援事業の促進を図ります。	○ファミリー・サポート・センター事業、地域子育て支援事業の周知を図り、事業の充実させる。	○ファミリー・サポート・センター事業 ・施設利用者数1,128人(延べ人数) ○地域子育て支援事業 ・公立3ヶ所、私立6ヶ所	A	コロナの影響により利用数は前年より減少しているが、感染対策を講じながら適切に運営し、子育て支援の充実に寄与することができた。	子ども福祉課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
介護サービス体制の充実	市民等の多様な主体が参画し多様なサービスを充実させることにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する支援を効果的・効率的に実施することを目的として、介護予防・日常生活支援総合事業をスタートします。また、介護状態にならないための、介護予防に関する活動の普及・啓発や地域住民の主体的な介護予防の育成・支援を行います。	○介護予防事業を通じて広く市民に介護予防に関する知識の普及・啓発や地域住民の主体的な介護予防活動の育成・支援を行う。 ○介護予防に資する教室終了時に主体的な活動を支援することで、地域の支え合いの体制づくりを推進する。	○介護予防出前講座 実施回数7回、参加延人数145人 ○さわやか教室 実施回数20回、参加延人数204人、参加介護予防サポーター延人数109人 ○シニア運動教室 実施回数10回、参加延人数167人、参加介護予防サポーター延人数63人 ○シルバーリハビリ体操教室 実施回数226回、参加延人数2,661人、指導士延数1,126人 ○介護予防キャンペーン 市内3会場、認知症予防や介護予防に関する展示を実施	B	新型コロナウイルスの影響により、介護予防に資する教室の多くが縮小しての実施となった。感染予防のため参加者同士の交流が難しく、教室終了後の主体的な活動支援には至らなかった。 今後も感染予防を徹底しながら、サロン等伝前講座を通じて通いの場の活動を支援していく。	高齢介護課
	介護を必要とする市民の相談や情報提供などを実施し、要支援者等のニーズに応じた適切なマネジメントやサービスの調整を図ります。	生活機能の低下や支援が必要となった高齢者(要支援認定者・事業対象者)に対し、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを通し、自らの能力を生かし、住み慣れた地域で安心して過ごしていけるように支援します。またその家族への相談支援を行います。 介護支援専門員、主治医、地域の関係機関との連携推進と研修会の開催を通し、個々のニーズに応じた介護サービス体制の充実を図ります。	○生活機能の低下や支援が必要となった高齢者に対する、ケアマネジメント支援およびその家族への相談や支援を実施しました。 ○多職種・多機関の連携体制の構築のための医療・介護職を対象に協議会や研修会の開催(年4回)の他、ケアマネジャー向けの研修会(年2回:延90人参加)、認知症ケア向上研修会(50人参加:市民向け講座と同時開催)を開催し専門職の連携推進と質の向上を図りました。また地域ケア会議を通じ、地域課題・必要なサービス等の検討を行いました。	A	個々の高齢者や家族への支援および介護サービスの体制の充実に向けた会議や研修会をオンライン開催や密にならない工夫をしながら、可能な範囲で実施しました。 新型コロナウイルス感染症拡大の状況をみながら、多職種・多機関との連携推進や質の向上を図り、より地域の実情に合わせた体制づくりを目指します。	高齢介護課
	介護に関する相談を行い、随時情報提供を行います。また、3年ごとに市民のニーズを把握し、「介護保険事業計画」を策定します。	○介護に関する相談を行い、随時情報提供を行います。また、介護計画で定めたサービス内容の充実を推進する。	介護に関する相談・問い合わせに応じて、介護保険法に基づいたサービス利用等の情報提供を行いました。また、第7期介護保険事業計画の進捗管理を行い、サービスの充実に努めました。	A	市民のニーズや現状を把握し、第8期介護保険事業計画を策定し、介護サービスの充実に努めました。	高齢介護課

(3) 職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進

II-3-(3)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
事業所における働き方の見直しの促進や、先進的取り組み等の情報の提供	仕事と育児・介護の両立支援に取り組む企業の情報収集・提供を行い、男女を問わず就労生活と家庭生活の調和の取れた働き方の見直しについて、普及・啓発に努めます。	○ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業所や関連する情報の紹介を行い、働き方を見直す機会を提供する。	○各庁舎へ随時チラシの設置を依頼 ○工業会(アドレス登録企業19社)へ情報提供	A	○各庁舎へのチラシ設置やメールアドレス登録企業へ随時情報提供を行うことで、事業所へ啓発を行った。 ○今後も継続して、情報提供を実施していく。その他、幅広い層への周知を図る。	人権推進課
		○県、国から提供されたパンフレットを市民に周知 ○市広報紙等による市民への周知	○県、国から提供されたパンフレットを市民に周知するなど、積極的に行った。また、市広報紙等により市民へ周知した。関係機関と連携をとりながら、広報・啓発に努めた。	A	パンフレットの配布や広報等による周知により、男女を問わず就労生活と家庭生活の調和の取れた働き方の見直しに努めた。	商工観光課

(4) 男性にとっての男女共同参画の推進

II-3-(4)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
性別による固定的役割分担意識の解消や、働き方の見直しによる男性の地域・家庭への参画の促進	性別による固定的役割分担意識の解消や男性中心型労働慣行等の見直しを行い、男性の地域・家庭への参画を促進するとともに、男性のロールモデルを発掘し、活躍事例を積極的に発信します。	○地域や家庭へ積極的に参画している男性を紹介し、男性の意識啓発を図る。	○各庁舎へ随時チラシの設置を依頼 ○工業会(アドレス登録企業19社)へ情報提供	A	○各庁舎へのチラシ設置やメールアドレス登録企業へ随時情報提供を行うことで、事業所へ啓発を行った。 ○今後も継続して、情報提供を実施していく。その他、幅広い層への周知を図る。	人権推進課

(1) 女性の人材発掘と情報収集・提供

II-4-(1)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
女性の人材発掘と情報収集	市の政策・方針決定の場への女性の参画実現を目指すため、市政に関心を持ち、市の審議会等の委員として活動意欲のある人の、女性人材バンクへの登録を促進します。	○女性の人材について、他課と連携し把握に努める。	○他課と連携し、女性団体及び代表者を把握 ○女性人材バンク登録者に対し、今後の活動について調査	A	○市内での情報共有を行い、女性団体及び代表者を把握した。 ○女性人材バンクの登録者に対し、今後の活動について調査を実施。活動協力について検討した。	人権推進課
女性の人材を育成するための研修機会の提供	女性の人材を育成するため、市独自の男女共同参画に関するセミナーの開催や、国や県主催の研修機会等の情報を提供します。	○各庁舎へチラシを設置する。 ○古河市男女共同参画推進会議委員や男女共同参画古河市民ネットワーク（ゆめこらぼ）会員へ情報提供する。	○各庁舎へチラシ設置の依頼 ○古河市男女共同参画推進会議委員や男女共同参画古河市民ネットワーク（ゆめこらぼ）会員へ情報提供 ○内閣府主催 ・6月23日（水）から6月29日（火）「男女共同参画社会づくりに向けての全国会議」（動画配信による開催）への参加案内	A	○国や県主催の研修機会等の情報提供のほか、内閣府主催のフォーラムに参加した。 ○今後も講演会等への参加や視察研修を実施する。	人権推進課

(2) 女性のチャレンジ支援の推進

II-4-(2)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価/改善策	担当課
女性の起業・経営能力向上支援の推進	女性の能力発揮を支援する制度や起業・経営能力向上セミナー等の情報提供を行います。	○各庁舎へ関連チラシ等を設置する。 ○事業所へ情報を提供する。	○各庁舎へ随時チラシの設置を依頼 ○工業会（アドレス登録企業19社）へ情報提供	A	○各庁舎へのチラシ設置やメールアドレス登録企業へ随時情報提供を行うことで、事業所へ啓発を行った。 ○今後も継続して、情報提供を実施していく。その他、幅広い層への周知を図る。	人権推進課
	古河商工会議所、古河市商工会と連携して創業に関する相談窓口となり、関係機関や各種制度を紹介し、女性の起業・経営能力向上を支援します。	○創業に係る各種支援制度について紹介を行う。	創業支援セミナーを開催し、創業を計画する女性の知識習得を支援した。	A	創業支援セミナーを通じて、女性起業者の支援を積極的に行った。	商工観光課

基本目標Ⅲ あらゆる分野における男女共同参画の推進

計画目標 1 政策・方針決定の場への女性参画の拡大

(1) 女性の政治への参画促進

Ⅲ-1-(1)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
女性の政治への参画促進	女性の政治への関心と参画を促すための情報を提供し、意識の高揚に努め、市議会への傍聴の促進を図ります。	○各庁舎へチラシを設置する。	○各庁舎へ随時チラシの設置を依頼 ○工業会(アドレス登録企業19社)へ情報提供	A	○各庁舎へのチラシ設置やメールアドレス登録企業へ随時情報提供を行うことで、事業所へ啓発を行った。 ○今後も継続して、情報提供を実施していく。その他、幅広い層への周知を図る。	人権推進課
		○議会だより、ホームページに会期日程と併せて傍聴内容を掲載及びホームページに会議録等の市議会の記録を掲載します。また、インターネットによる議会のライブ中継及び録画配信により、市議会への関心を促します。 ○議場コンサートを開催し、市民が気軽に議会へお越しいただける親しみやすい議会を目指します。	○議会傍聴実績 令和3年傍聴者数(委員会傍聴者含む) 男性: 97人 R2年: 119人 R1年: 166人 女性: 59人 R2年: 55人 R1年: 95人 計: 156人 R2年: 174人 R1年: 261人 ○議会だより 市民に配布、市ホームページにも公開。インターネット中継の案内や次回定例会の会期日程等を掲載。 令和3年度より、古河市LINEに議会だよりを公開した。また、一般質問を行った議員の質問・答弁要旨の欄に2次元コードを追加し、録画映像を視聴しやすい環境を提供。 ○市ホームページ 会期日程や市議会の審議結果等を速やかに更新。 ○インターネット中継 議会本会議、常任委員会、予算・決算特別委員会のライブ中継、及び録画配信を実施。 ○議場コンサートは、新型コロナウイルス感染症の影響により未開催。	A	・新型コロナウイルス感染対策のため、議会等の傍聴人数を制限したため、傍聴者数は減少となった。 ・議会だよりは、市LINEや、2次元コード追加など新しい試みを行った。 ・市ホームページの新着欄に会期日程や会議録の更新情報、審議結果等を掲載し、会議等のインターネット中継や、録画配信を行い、市議会への関心を促している。 ・議場コンサートは、現在、傍聴人数の制限を行っているため再開は未定としている。 ・令和4年度は、ケーブルテレビにて、議会本会議の生放送を開始する予定となっており、市議会へさらなる関心を促す。	議会事務局
		○市内イベント会場にて選挙啓発活動を実施し、女性を含め有権者の政治、選挙への意識の高揚を図る。	○「古河市成人式典」において選挙啓発活動を行い、女性有権者や古河市明るい選挙推進協議会の女性会員の政治への関心を促した。	B	コロナウイルスによるイベントの中止により、予定していたイベント会場での選挙啓発活動が行えなかったため。	選挙管理委員会
女性の市政に対する関心を高めるとともに、多様な意見や提言を市政に反映させる機会を設けます。	○市長との意見交換会を実施する。	○市長との意見交換会 ・日時 R3.9.28(14:00~) ・場所 総和庁舎 特別会議室 ・参加 市長と推進会議委員の意見交換	A	○第6回推進会議終了後、市長へ意見書を提出し委員と意見交換を行った。	人権推進課	
議会報告会の開催や市議会議員等との意見交換会等を通し、市政についての理解を深め、多様な意見や提言を市政に反映させます。	議会報告会の開催や市民アンケートの実施、また、各党派による市民との意見交換・議会活動報告などを推進し、市民に身近な議会づくりを目指します。	○議会報告会、議員活動報告等 新型コロナウイルス感染症の影響により、議会報告会等は開催を見合わせることにしたが、議会だより等を活用し、議員の議会活動等の周知を行った。 報告会は中止としたが、古河ケーブルテレビの新春特別番組において、議長から市民に向けて、議会の取り組みや、新年度の抱負を発信した。 ○市民アンケート 市民アンケートは、議場コンサートと併せて行っていたが、R3年度はコンサートを中止としたため、実施しなかった。	A	・新型コロナウイルス感染症の影響により、議会報告会は開催できなかったが、ケーブルテレビを利用して議長から市民に向けて議会の取り組み等を発信した。 ・議会報告会は、令和4年度オンラインによる開催に向け準備を行っている。	議会事務局	

(2) 政策・方針決定の場への女性の積極的な登用

III-1-(2)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
各種審議会等への女性委員の積極的登用	各種審議会・委員会等への女性委員の登用を促進し、平成32年度までに女性委員の割合を35%とするよう努めるとともに、女性委員ゼロの審議会等の解消を図ります。	○庁議や庁内イントラネットを活用し、各課へ女性委員の登用を促す。	○庁内へ審議会等の女性委員数について調査を依頼(登用状況27.8% R3.4.1現在)	A	○庁内で連携して女性委員数について調査を行い、積極的な登用について依頼した。 ○今後も継続して庁内へ女性委員の積極的登用を促し、女性の意見や考えを反映できるよう働きかける。	人権推進課
	女性の市政への参画促進と、幅広い市民の意見を反映させるため、各種審議会等の公募委員の割合拡大を促します。また、各種団体等における女性代表の就任促進を図ります。	○庁議や庁内イントラネットを活用し、各課へ公募委員の割合拡大、女性代表の就任促進を促す。	○庁内へ審議会等の公募委員の有無、女性代表の就任状況について調査を依頼 ・市民公募を行っている審議会等の割合3/26 (11.5%) ・女性委員不在の審議会等の割合2/32 (6.3%)	A	○庁内で連携して女性委員数について調査を行い、積極的な登用について依頼した。 ○今後も継続して庁内へ女性委員の積極的登用を促し、女性の意見や考えを反映できるよう働きかける。	人権推進課
	各種審議会等における女性委員参画状況調査を行い、公表します。	○広報紙、市公式ホームページ等を利用し市民へ公表する。	○女性委員登用調査を各課に依頼 ○第2次古河市男女共同参画プラン令和3年度男女共同参画年次報告書にて参画状況を公表 ○広報紙にて女性委員の参画状況について掲載 ・広報古河9月号	A	○庁内で連携して参画状況の調査及び公表を行った。	人権推進課

(3) 市政への男女共同参画の促進

III-1-(3)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
市政への男女共同参画の促進と提言機会の充実	広報紙及び市公式ホームページ等により、市政に関する情報の提供を充実します。	○広報紙やホームページ等において、最新の情報を誰にでも分かりやすい表現を用いて発信する。	誰にでも分かりやすい、簡潔で明瞭な文言を使い、広報紙の紙面づくりを行った。また市民が身近に情報を得られるツールとしてLINEを活用した情報発信・管理運営を行った。	A	必要な情報を、年齢や性別に関係なく、分かりやすい表現で適切な時期に情報発信しているため。	シティプロモーション課
	重要な計画の策定時などにおける、パブリックコメントを実施します。	○市民の意見の収集	令和3年度に策定した計画のうち、2件についてパブリックコメントを実施した。 ・古河市教育振興基本計画(後期計画) ・古河市IT戦略プラン	A	提出意見は合計14件あり、提言機会を提供することができた。	企画課
	市民による自主的かつ主体的な活動に基づく市民自治によるまちづくりの推進を目的として、市民と意見交換を行い、市民の市政への参加及び行政との協働を図ります。	○行政自治会と定期的な会議を開催し、地域と行政の双方向の意見交換を行う。 ○自治会長・行政区長を通じ、随時、地域の課題等を聞き取りし、地域との連絡調整を図る。	○新型コロナウイルス感染拡大により行政自治会の会議開催は減少したが、窓口等において、各自治会や行政区等地域における現状や行政に対する意見などを伺い、必要に応じて関係各課へ取り次ぎ市政に活かした。	B	○新型コロナウイルス感染拡大により会議開催は減少したが、窓口等において聞き取りを行う事により、行政自治会との連携を図ることで、行政とのスムーズな連絡調整が図られた。	市民協働課
	市民からの意見・要望などを受付し担当部署との連絡調整を行います。	○市民からの意見・提案等について、市ホームページ・投書箱・電話などで受け付けし、担当部署と連絡調整を行う。	○市民からの意見・提案等について、市ホームページ・投書箱・電話などで受け付けし、速やかに担当部署と連絡調整を実施するとともに、内容を掲示板に掲載することで各課へのフィードバックを行った。	A	担当部署との連絡調整を実施することにより、意見や提案等への速やかな対応に繋がっている。	秘書広聴課

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
「女性活躍推進法」に基づく民間企業への働きかけ	事業所に対して「女性活躍推進法」について周知し、事業主行動計画を策定するよう啓発を行います。	○事業所へ情報の提供を行う。	○各庁舎へ随時チラシの設置を依頼 ○工業会(アドレス登録企業19社)へ情報提供 大型店等170事業所(回収率 41.8%)	A	○各庁舎へのチラシ設置やメールアドレス登録企業へ随時情報提供を行うことで、事業所へ啓発を行った。 ○今後も継続して、情報提供を実施していく。その他、幅広い層への周知を図る。	人権推進課
		○県、国から提供されたパンフレットを市民に周知 ○市広報紙等による市民への周知	○県、国から提供されたパンフレットを市民に周知するなど、積極的に行った。 ○関係機関と連携をとりながら、広報・啓発に努めた。	A	市民及び企業への周知により、女性の職業生活における活躍を推進した。	商工観光課
	女性が働きやすい職場環境づくりを進めている民間企業に関する契約事業の対応について、県及び近隣自治体の動向把握に努めます。	○国や県及び近隣自治体の動向を引き続き把握し、女性雇用人数による市建設工事入札参加資格審査への考慮を検討。 ○HP等による市内建設業者へのいばらき女性活躍推進会議会員登録の促進。	○国や県及び近隣自治体の動向把握を行った。 ○「いばらき女性活躍推進会議」市内会員登録企業 建設業11社(前年同数)	B	評価加点をする等の入札参加資格審査への考慮については、依然として検討段階である。 また、いばらき女性活躍推進会議の会員企業数が前年と同数であった。	契約検査課

(1) 子どもの人権尊重と健やかに育つ環境づくりの促進

III-2-(1)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
児童虐待防止に向けた意識啓発と支援体制の整備	児童虐待防止推進月間(11月)において、古河市虐待DV対策地域協議会と共催で、児童虐待防止啓発事業(オレンジリボンキャンペーン)を行います。	○市民の方一人一人が、児童虐待について理解し、地域全体で子どもを守る意識をもつことができる。	○「児童虐待防止強化月間」の期間中、ブースを設置し、ポスターの掲示や啓発グッズを配布し、啓発を実施…5庁舎 ○11月に古河ケーブルテレビで、児童虐待防止に関する啓発を実施。 ○虐待DV防止講演会実施(市内学校対象) 参加者45名 ○茨城県要保護児童対策地域協議会等が主催する「子どもを守ろう!オレンジリボンたすきリレー2021」に参加。 ○広報こが(11月1日号)に、児童虐待防止を啓発する内容の記事を掲載。 ○街頭キャンペーン実施…市内スーパー3か所	A	コロナ禍が続いているため、啓発活動の実施は、古河市虐待DV対策地域協議会と共催は難しかったが、感染予防に努めながら、実施可能な範囲で実施することができた。	子育て包括支援課
	児童虐待防止の充実強化及び早期発見のため、福祉事務所、民生委員児童委員等の関係機関による児童虐待防止のためのネットワークを設置し、必要な情報の交換を行い、適切な保護を行います。	○子育てに課題がある家庭を早期に発見し、適切なサポートを行う。	○古河市虐待DV対策協議会において、会議を適宜実施し、関係機関で連携して対応した。 ・代表者会議1回(書面会議) ・実務者会議4回(うち書面会議2回) ・個別対応会議45回 ○旧地区ごとに、主任児童委員さんとケースの状況について情報共有。	A	地区ごとに、主任児童委員とケース検討会議を実施することができた。地域での見守りは必要な児童が増えているので、今後主任児童委員との情報共有をさらに進めていく必要がある。	子育て包括支援課
	筑西児童相談所等の関係機関と連携を図り、小中学校で虐待と思われる事案について迅速に対応します。	市内全小中学校に対して、計画訪問等をおして、虐待に対する対応手順の指導を行うとともに、虐待の事案が発生した際は、学校、及び市担当課、筑西児童相談所、古河警察署生活安全課等と連携し迅速な対応を行う。	○市内全小中学校に対して、計画訪問や生徒指導訪問、校長会をおして、虐待と思われる事案への対応について指導した。また、虐待の事案が発生した際は、該当校及び筑西児童相談所、市子育て包括支援課、古河警察署生活安全課と連携し、迅速に対応した。	A	計画訪問や生徒指導訪問、校長会をおして、虐待に対する指導を行うとともに、虐待の事案が発生した際は、関係機関と連携し、迅速に対応することができたため。	指導課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
子どもに関する相談支援体制の整備・充実	子育て中の親の悩みを解消するため、家庭児童相談や乳幼児健康相談の充実を図ります。	○子どもに関する相談支援体制を整えるために、子どもに関わる関係各課との連携を強化する。	○同行訪問、ケース会議への参加等、協力体制を強化。 ○家庭児童相談の対応数…4,257件	A	連携を強化することで、除情報が得やすく、対応件数が増加している。	子育て包括支援課
		○子育て中の保護者が安心して育児ができるための支援と、乳幼児の健やかな発育・発達を促すための育児支援を行う。	○妊娠・子育て相談 いちごのわ：実施回数24回 参加者551人(延) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度から事前電話予約制に変更。 ※随時、地区担当保健師による訪問や電話相談を実施し、育児に関する助言や必要な支援に繋げた。必要時、療育機関や病院等の関係機関、家庭児童相談と連携を図った。	A	前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症への配慮をしながら定期的に相談できる場を設けることができた。そのため、コロナ禍でも、ニーズに応じて子育て中の親の不安を軽減又は解消できている。しかし、前年度と比較し相談への参加人数が減少しているため、今後健診や訪問の際にチラシの配布等により事業を周知し、多くの人が相談に繋がるよう努める。	子育て包括支援課
	スクールカウンセラー配置による相談体制や青少年電話相談事業の充実を図ります。	○電話や電子メール等を媒体とした青少年向けの相談窓口で、相談者が抱える悩みや心配ごとに応じます。	特別青少年相談員を中心に、電話や電子メールでの保護者等からの悩み相談に対応した。	A	電話はもとより電子メールでも即時の対応を図り、必要に応じ関係機関の紹介も行った。	生涯学習課
	スクールカウンセラー配置事業及び古河市スクールカウンセラー派遣事業により、市内全小中学校にスクールカウンセラーを配置・派遣し、相談体制の充実を図る。また、古河市教育支援センターの相談員等による電話相談の充実を図る。	○県スクールカウンセラー配置事業及び古河市スクールカウンセラー派遣事業により、市内全小中学校にスクールカウンセラーを配置及び派遣することができ、相談体制が充実した。 ○古河市教育支援センターにおいて、相談員等による電話相談の充実を図った。	○県スクールカウンセラー配置事業及び古河市スクールカウンセラー派遣事業により、市内全小中学校にスクールカウンセラーを配置及び派遣することができ、相談体制が充実した。 ○古河市教育支援センターにおいて、相談員等による電話相談の充実を図った。	A	前年度に引き続き、スクールカウンセラーの配置・派遣や、古河市教育支援センター相談員等による電話相談の実施により、相談体制の充実を図ることができたため。	指導課

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
ひとり親家庭等への生活及び就労支援	各種制度の情報提供と自立支援、社会的・経済的・精神的に不安定な状態に置かれがちなひとり親家庭（母子・父子）への支援や給付（児童扶養手当等）を行います。	○ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を目的に支給される児童扶養手当制度を周知する。 ○母子家庭又は父子家庭の自立の促進を図るため、就職の際に有利であり、かつ生活の安定に役立つ資格取得の促進をすることを目的に、高等職業訓練促進給付金支給事業を周知する。 ○ひとり親家庭の親及びその子の学びなおしを支援する、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を周知する。	○児童扶養手当 ・古河市ホームページに掲載 ・対象となる来庁者へ制度案内のパンフレットの配布 ○ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金支給事業 ・広報お知らせページに掲載 ・古河市ホームページに掲載 ・実績・支給件数→11件 ○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ・古河市ホームページに掲載 ・実績・受付件数→1件	A	制度の周知を行い、対象者あてに個別に案内できた。 また、給付金の支給により、母子家庭の自立の促進を図るための資格取得を促し、ひとり親家庭の親や子の学びなおしを支援している。	子ども福祉課
	ひとり親世帯等の経済的負担の軽減を図るため、児童クラブ保護者負担金及び給食費の免除を実施します。	経済的負担の軽減を図るため、就学支援の施策として行う児童クラブ負担金の免除について周知する。	・古河市ホームページに掲載 ・教育委員会と連携し、対象者を把握した。	A	制度の周知を行い、適正に免除した。	子ども福祉課
		広報誌や市公式ホームページ等による市民への周知。また、小学校の保護者にチラシを配布して周知を図る。	市公式ホームページへの掲載や入学前の新小学1年生の保護者に対してチラシ配布を行い制度の周知を図った。	A	理由：概ね周知できたため。 改善策：学校から保護者に通知することが効果的なので、引き続き学校との連携が重要である。	学校給食課
	古河塾推進事業を実施することによって、子どもたちの学習の機会を確保し、基礎学力の定着や学習習慣の確立を図ります。	令和2年度で事業終了、生涯学習課で代替事業を新規に立ち上げる予定	地域と学校が連携する事業運営の構築を検討中	B	文科省が進める地域学校協働本部、コミュニティスクールの導入に向けて方向性や体制整備の課題整理に先進地視察等を実施	生涯学習課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
公園・遊び場等の整備	子ども同士親同士の交流の場として、子育て広場の設置、拡充を目指します。	市内に設置した子育て広場で、親子で楽しく参加できるイベントを企画、開催する。	コロナの影響により一時休館やイベントの中止を余儀なくされたが、感染対策を講じながら子どもの遊び場を提供した。	A	HPなどでイベント開催について周知し、適切に実施した。	子ども福祉課
	市民が利用する公園や遊び場等の公共物については、全ての人々が安全かつ快適に利用することができるようにバリアフリー化を推進していきます。	○新規開発公園の設置について、安全で皆が憩える公園になるように、バリアフリー化についても併せて指導していく。 ○遊具の保守点検を行い、必要な場合には速やかに修繕を行う。	○新規開発公園を設置する場合について、その公園を設置する開発業者に、車椅子が容易に出入りできるようなバリアフリー化についての指導を行った。 ○公園の遊具を点検し、修繕を行った。	A	実施目標のとおり、バリアフリー化の指導や遊具の点検を行い、公園設置の改善や必要な補修について適時対応した。	都市計画課

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取組の実績	評価	評価理由/改善策	担当課
防犯体制の充実	防犯灯及び防犯カメラの設置など犯罪が起きにくい環境整備に努めるとともに、各種イベントによる防犯意識の啓発を行い、青少年健全育成対策の充実を図ります。	○防犯灯の新設・維持管理 ○防犯カメラの新設・維持管理 ○広報紙や市公式ホームページ等による市民への周知	○小学生対象の防犯教室を中心に、犯罪に遭わないための啓発活動を実施した。 ○防犯の環境整備として、自治会長、行政区長より新規設置要望を賜り精査し設置を完了した。また、防犯カメラ3基を設置した。	B	○新型コロナウイルス感染症対策により上期の防犯教室を一時中止したが、下期には感染症対策を行い活動を再開した。 ○年次計画通り、施設整備を実施した。	交通防犯課
		○定期街頭パトロールを主軸に、環境浄化活動並びに啓発物の配布等を実施します。	イベント中止等の影響で対面での直接的な啓発機会が失われた。なお事務局主体で環境浄化活動（不審者情報に基づく巡回等）を行った。	B	今後も地道な環境浄化活動を継続する。	生涯学習課
児童・生徒の安全確保を徹底させるため、収集した不審者情報をいち早く配信し、より安全で安心な教育環境を整えます。	児童・生徒の安全確保を徹底させるため、収集した不審者情報をいち早く配信し、より安全で安心な教育環境を整えます。	○市内小中学校保護者へメール配信システムに関する情報周知・登録依頼を行い、全小中学校で学校（教委）から保護者へのメール連絡体制を整える。（継続）	○各小中学校で毎年行われる入学説明会等で、保護者にメール配信システムへの登録依頼を行い、必要な情報を円滑に連絡できるような体制整備に努めた。 また、不審者等情報の配信先拡大を目的に、令和2年度からは当該システムに加え新たに市防災防犯メールの登録者へ配信を開始すると共に、教育委員会のFacebook及び学校ホームページ（教育ポータルサイト内）を通じ、市防災防犯メールへの登録に係る周知活動を行った。	A	○メール配信システムは、教育委員会からの不審者情報の提供のみではなく、各学校から保護者への情報提供にも活用されていることから、保護者はこの配信システムの有用性を認識し、登録をしていると思われる。 また、保護者及び学校関係者といった当該システムの利用者にとどまらず、不審者等の出没情報を広く市民と共有することで見守り体制の強化が図られ、児童生徒の更なる地域における安全確保に繋がった。	学校教育施設課
		○個人情報及び人権に配慮し、迅速に注意喚起メールを配信する。	○状況を十分に把握し、個人情報の保護、人権に配慮した注意喚起メールを配信した。	A	正確かつ迅速に対応することができたため。	指導課

(2) 高齢者・障がいのある人等に対する自立支援の推進

III-2-(2)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
高齢者の社会参画の促進	各自治会、行政区、地区で開催する高齢者を対象とした「功労感謝の会」に対し、地域交流・地域づくりの支援を行います。	○各自治会、行政区に対し、新型コロナウイルス対策を図りながら、地域交流ができるよう三世代交流事業等を推進し、地域づくりを支援する。今後、地域住民が高齢者を支えあう体制づくりに向け、調整を行う。	○三世代交流事業は地域住民が交流することを目的としているが、新型コロナウイルス感染症対策により、コロナ感染拡大前と比べ、実施回数が減少となった。	B	○新型コロナウイルス感染症拡大のため事業実施が減少傾向であった。今年度は、新型コロナウイルス対策を行いながら少しずつ活動が再開できるよう支援していく。	市民協働課
	高齢者の生きがいを高めるため、高齢者の特性を生かしたボランティアや就業の機会を充実します。また、シルバー人材センターの活動及び老人クラブ連合会・老人クラブに対し、団体の運営や活動を支援します。	高齢者の生きがいを高めるため、老人クラブやシルバー人材センターの団体に対する支援の充実を推進する。	高齢者の就労の機会を支援するため、シルバー人材センターに対し高齢者就業機会確保事業費補助金を交付しました。また、単位老人クラブ及び古河市老人クラブ連合会へ助成金を交付し、活動を支援しました。令和3年度の古河市老人クラブ連合会には、130団体が加入し、6,516名が活動しています。	A	新型コロナウイルス感染症の流行の状況をみながら、シルバー人材センターや老人クラブ連合会の活動支援が図れた。	高齢介護課

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
高齢者が安心して暮らせる環境づくり	介護保険事業の計画的な運営を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう生活基盤の整備に努め、ひとり暮らし高齢者等を対象とした福祉サービスの充実を図ります。	ひとり暮らし高齢者等に対し、高齢福祉サービスの充実や、利用者の拡充を推進する。	ひとり暮らし高齢者、高齢世帯に対して各種サービスを実施しました。 ・給食サービス(利用者数398人) ・見守りサポート事業(利用者数513人)	A	民生委員定例会での説明、市ホームページ及び広報紙等を通じた周知の他、令和3年度10月より、65歳到達者への介護保険証の送付の際に高齢福祉サービスの案内を同封する等広く周知を行った。	高齢介護課
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、関係機関との連携を図り高齢者の生活を支える体制づくりに努めます。また、高齢者の虐待を防止し、成年後見制度の普及啓発や市民後見人を育成し、権利擁護を推進します。	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、総合相談支援や認知症サポーターの養成の充実を努めます。また、成年後見制度推進事業により制度の普及啓発および市民後見人の養成に努めます。	○総合相談支援を随時受付、生活に課題や悩みを抱える方の支援を実施しました。 ○新型コロナウイルスの影響は受けましたが、認知症サポーターの養成に努めました。 ○関係窓口等で成年後見制度の周知を図りました。	B	新型コロナウイルスの影響を受け、認知症サポーター養成講座等の機会が減り、計画どおりに周知ができませんでした。今後は関係機関と連携を図り、感染症拡大でも、可能な範囲で高齢者の生活を支える体制づくりを目指します。	高齢介護課
	「介護保険事業計画」に基づき、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護保険サービスの充実を努めます。グループホームやデイサービスについては、運営推進会議に市職員が参加し、必要な要望や助言を行います。	「介護保険事業計画」に基づき、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護保険サービスの充実を努めます。また、グループホームやデイサービスについては、運営推進会議に市職員が参加し、必要な要望や助言を行う。	高齢者の自立支援や要介護状態の重度化防止を図るための取り組みに力を入れています。また、介護が必要な状況になっても適正なサービスが受けられ、安心して暮らせる環境づくりを行っています。また、市内に10施設ある認知症対応型共同生活介護（グループホーム）及び11施設ある地域密着型通所介護事業所の運営推進会議へ市職員が出席することにより、必要な要望や助言を行いました。	A	高齢者が、住み慣れた地域で共同生活を営みながら、介護サービスを受けられ、安心した生活を送る環境作りの推進を図りました。	高齢介護課
	高齢者や障がい者、末期がん患者等が住み慣れた地域で家族・友人等に囲まれた療養生活を送れるよう、ケアマネジャーや関係医療機関、介護事業所等との連携を図り、継続した在宅医療を推進します。	○「かかりつけ医」として外来診療を継続し、包括的医療を提供する。 ○通院が困難となった場合でも、訪問診療を提供し、住民が住み慣れた地域で安心して医療福祉を享受できるよう、関係機関と連携し在宅医療の充実を図る。	○コロナ禍で前年減少した患者数は前年比8.2%増と持ち直した。外来受付時間以外に発熱外来患者97名を診察。さらに他課依頼の新型コロナワクチン未接種者等、2342件の接種を実施。地域の感染拡大防止に努めた。 ○在宅医療は月平均60件の訪問診療と往診を実施。在宅患者においては平均年齢が86.9歳となり超高齢化が顕著である。	A	コロナ禍においても在宅患者の個別性やニーズを重視し、ほぼ連日訪問診療を計画的に実施。在宅での療養生活に密着した医療を提供した。	古河福祉の森診療所
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
ノーマライゼーション理念に基づいた施策の推進	「障害者基本計画」に基づき、障がいのある人が社会の構成員として参画し、行動できるように意識啓発に努めます。	○障がいのある人も、ない人も、誰もが相互に支え合う共生社会の実現のために、障がいや障がいのある方に対する正しい理解を深められるよう啓発活動、交流の機会を充実させる。	○市民の方に障がいに関する理解を深めるため、Kogaインクルーシブフェスティバル2021を「道の駅まくらがの里こが」で開催した。 【実施内容】 ■障がいのある方の作品展示 41点 ■ポスターコンクール展示 21点 (138点応募あり) ■自主製品販売 7事業所	A	障がい者への理解が深まり、障がい者福祉の向上が図れた。	障がい福祉課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
障害者（児）施設の充実・社会参加支援	障害者施設等のバリアフリー化を推進します。また、社会参加支援として、障がいのある人に対する交通手段の確保や住宅リフォームの助成、就労支援等を行います。	○社会参加支援事業の継続実施及び拡充。	○タクシー助成や住宅リフォーム助成等を行うことにより、社会参加の促進を図っている。 ○手話通訳者等の派遣、同行援護や行動援護等の移動支援事業による障がい者の外出支援の実施。 ○障害者団体の運営支援による、社会参加の機会の拡充。	A	障害者総合支援法の補助対象とならない障害者福祉施策を継続実施し、社会参加の促進を図ることができた。	障がい福祉課

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
性別による固定的役割分担意識の解消	様々な偏見や性別による固定的役割分担意識を改めるよう、特に男性の理解促進が必要なことを踏まえ、広報紙や市公式ホームページ、各種講座による意識改革に努めます。	○広報紙や市公式ホームページ、講座等により幅広い世代へ理解を深める。	○市ホームページや広報紙にてプラン進捗状況について掲載 ・広報古河9月号 ○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座の開催は見送り。	A	○R3年度実施の男女共同参画に関する意識調査について、結果を市ホームページに掲載・公表し、広く意識啓発に努めた。	人権推進課
	介護に関する情報提供や介護する家族の負担軽減のための講座等を実施します。	総合相談を行う過程で、性別による固定的役割分担意識が解消されるように助言等を行います。 また、介護方法等の講習会や介護者の交流会を在宅介護支援センター等に委託・実施する中で、性別による役割分担意識の解消についての周知を図ります。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集合型の介護支援講座はほぼ中止とし、1回のみ開催しました。 代替え対応として、地域包括支援センターと在宅介護支援センターにて訪問や電話相談の強化、フレイル予防等のチラシを配布し、閉じこもり予防の啓発を行いました。	B	講座をほぼ中止し、個別対応に変更したことから、介護者の役割分担意識への働きかけは計画どおりにできませんでした。今後は総合相談を通じた家族の負担軽減を図ります。	高齢介護課
	介護に関する理解や関心を深めてもらうため、出前講座を希望する団体やグループに対し、「みんなで支える介護保険」をテーマに講座を開講し、介護保険制度全般についての情報の提供を行います。	出前講座「みんなのあんしん介護保険」をテーマに介護保険制度や認定の流れ、保険料のしくみや介護給付についてわかりやすく解説することにより、制度に対する関心を高め理解を深めるよう努める。	○出前講座「みんなで支える介護保険」 ・計4回実施（参加者計 161名） ・内容：介護保険制度や介護の申請・認定方法、介護サービスの種類、保険料等、介護保険全般（総合事業含む）について説明しました。	A	職員が、直接市民の前で説明することにより、相手への理解を促すことができました。	高齢介護課
	男女を対象にした育児講座及び両親学級を開催します。	○子どもを産み育てるための家庭の中で、父親と母親の役割について考える機会を持つとともに、夫婦の絆を深め共に子育てをするという認識を高める。	○パパママクラス：年6回開催、参加者134人 ・沐浴実習、講師による子育てについての講話、DVD「赤ちゃんの泣きを理解する」鑑賞。	A	アンケートの結果からも、夫婦で実施する沐浴実習は好評だった。子育てする上で、赤ちゃんの抱き方や着替えなども学びたかったという意見があり、今後の事業に活かしていく。	子育て包括支援課
	市民を対象とした、性別による固定的役割分担意識の解消につながる講演会等を検討します。	○性別による差別、誹謗中傷に関する講演会や講座等を実施します。	8/3市職員・教職員・PTA・人権関係団体を対象とした人権教育講演会を実施し、また、11月には各職場内においてワークショップ型での研修を実施することができた。 また、人権啓発リーフレットを作成した内容では、インターネットによる誹謗中傷やLGBTの偏見や差別をなくす内容を掲載し、市民対象に全戸配布ができた。	A	性別による固定的役割分担意識の解消につながる内容を盛り込み、感染症対策を踏まえた形式で実施し、改めて人権について考える機会を提供できた。	生涯学習課
	性別による固定的役割分担意識の解消を促進し、男性が家事等を行うきっかけの場を提供し、意識啓発を行います。	○「まなびピアこが」での、男性でも参加できる料理講座の周知 ○「広報古河」での、男性向け短期・単発講座の周知	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全ての講座が開催中止となった。	D	未実施のためD評価とした。 令和4年度講座については2年ぶりの開講に向けて申込受付を開始。（料理関係2講座、整理整頓等生活関連2講座）	社会教育施設課

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
男女が共に参画する地域活動の促進	地域住民が主体的にコミュニティ活動を展開できるよう、地域活動を活発に行う団体に対し、組織の育成と支援を行います。	○コミュニティ活動を展開している団体に対し助成金を交付し、新型コロナウイルス対策を図りながら、活発な活動を地域住民誰もが参加できるよう推進する。	○地域づくり活動支援事業補助金や地区コミュニティの活動の活性化の為、コミュニティ活動助成金を交付した。	C	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から地域での活動が縮小または中止となった。今後も引き続き、感染対策を講じながら少しずつ活動できるよう支援していく。	市民協働課
	地域コミュニティ活動を行うNPOやボランティア団体等の自主性を損なうことなく、地域課題解決に向けた団体の活動が行えるよう、相談などの支援を行います。	○市民活動支援センターの利用拡大を図り、NPOやボランティア団体の育成と支援を推進する。	○各支援センター内に利用団体が情報交換し連携できるよう、各コミュニティ発行の広報紙を配置した。 ○利用対象団体を行政自治会や地区コミュニティ団体及びそれと連携する団体とし、利用促進を図った。	A	○各コミュニティ発行の広報紙を更新し、情報の交換が図られた。	市民協働課
	青色防犯パトロール活動の支援など、地域ぐるみの防犯活動を推進し、防犯意識の高揚を図ります。	○青色防犯パトロール活動の支援 ○防犯教室開催の支援 ○市民団体による防犯活動の推進	○セーフティ・マイ・タウンチーム等の団体参加による防犯キャンペーン、ニセ電話詐欺注意の啓発や呼びかけを継続して実施。 ○地域防犯団体による防犯教室の開催、青色防犯パトロール活動等の支援を実施し、防犯意識の高揚を図った。	B	○コロナウイルス対策によりイベントは中止。10月と12月のみ啓発活動を行った。 ○感染症対策を行いながら防犯教室・パトロール活動を行った。	交通防犯課
	社会福祉協議会、民生委員児童委員連合協議会、更生保護女性会等に対して、活動支援を行います。	○新型コロナウイルス感染症対策を考慮しつつ、各団体それぞれが年間の事業計画どおりに活動できるよう、支援・協力を行います。	○各団体に対する補助金の交付、ほか事業実施に必要な連絡調整および支援を行った。	A	○新型コロナウイルスの影響を受け中止とした事業もあったが、感染対策を徹底し、できる限り事業計画に沿って実施した。 ○新任の民生委員について活動に慣れるまで支援した。	福祉推進課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
女性リーダー養成事業の推進	女性が社会参画をするための人材の育成に向けて、男女共同参画に関する国・県等の専門研究機関等における研修や講演会への市民参加を促進します。	○各庁舎へ講演会等の案内チラシを設置する。	○各庁舎へチラシ設置の依頼 ○古河市男女共同参画推進会議委員や男女共同参画古河市民ネットワーク（ゆめこらぼ）会員へ情報提供 ○茨城県ダイバーシティシンポジウム参加 ・日時 R3.11.23（火・祝）12:00～15:25 ・会場 ザ・ヒロサワシティ（水戸市） ・対談動画上映 「DX、D&Iについて」（オードリー・タン氏（台湾デジタル担当大臣・大井川知事）） ・基調講演 「100人100通りの働き方」（講師：青野慶久氏（サイボウズ㈱代表取締役社長）） ・参加 推進会議委員、市民ネットワーク会員、事務局 13名	A	○参加促進のため各庁舎へチラシを設置したり、関係者へ参加を呼びかけた。 ○県主催のイベントに参加することで今後の男女共同参画事業の参考とする。また、市の事業において推進会議委員と市民ネットワーク会員が協働で行うとしていることから、委員と会員の交流と研修を兼ねる。	人権推進課
	地域活動を支援するため、地域リーダーの育成や組織の充実を図ります。	○コミュニティ団体の支援や設立の推進を図る。 ○新型コロナウイルス感染症の動向を見極めつつ対策を講じながら、研修会を実施し、コミュニティの関心を高めコミュニティ意識の啓発と人材育成に努める。	○既存の地区コミュニティ団体への財政的支援のほか、1つの未設立地区で地区コミュニティの設立をすることが出来た。 ○研修会、講演会開催に向け検討したが、新型コロナウイルス感染拡大により実施できなかった。	B	○1つの新しい地区コミュニティ組織が設立し、市内すべての地区に地区コミュニティが設立された。 ○研修会等については、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら検討していく。	市民協働課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
消費者活動への男女共同参画の促進	消費者生活相談を適切かつ迅速に対応するため、消費生活相談員の育成を図るなど、消費生活センターの充実に努めます。	○相談員の積極的な研修参加を支援	○新しい情報や、法改正などに対応するため、国民生活センター主催や民間団体主催等の研修に積極的に参加できるよう支援をした。	A	消費生活相談員の研修参加を支援することにより、最新の生活行政への対応・市民対応の向上に寄与した。	商工観光課
	消費者団体を育成・支援し、消費者保護の啓発を図るとともに、市民生活に関わる多様な内容と問題提起などの消費生活展を開催します。	○消費者キャンペーンとして、パンフレット、グッズ配布による市民への周知 ○消費生活相談員による、勉強会を開催	○消費者月間及び高齢者月間のキャンペーンとして、5月と9月にパンフレット、グッズを配架（市内公共施設5ヶ所500部）した。また若者月間のキャンペーンとして1月の成人式にもパンフレット、グッズを配布し市民への周知をおこなった。 ○消費生活展及び消費生活相談員による勉強会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を見送った。	A	消費者キャンペーンを積極的に展開することにより、市民への問題提起が図れた。	商工観光課

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
リプロダクティブ・ヘルス/ライツや女性保護に関する施策の推進	女性特有の健康問題に対応するため、検診や健康教育・相談を行うとともに「性と生殖に関する健康と権利」の重要性を認識できるよう、情報提供や啓発活動に努めます。また、若い世代を対象に、思春期において乳幼児とふれあい生命の尊さや家庭の大切さを学び、母性・父性を育成する機会を設けます。	○女性特有のがん（子宮・乳）検診の実施と、健康教育や相談を通じ、正しい知識の普及・啓発を行う。	○子宮頸がん検診（5,614人） ・（集団）受診者数：2,100人 ・（個別）受診者数：3,514人 ○乳がん検診（6,504人） ・（集団）受診者数：1,844人 ・（個別）受診者数：4,660人 ○相談 精密検査未受診者へ電話や通知で受診勧奨や健康相談を実施。 ・子宮頸がん検診：27人 ・乳がん検診：13人 ○健康教育 乳がん（集団）検診：800人	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、1日あたりの人員を制限し、予約制で実施。子宮がん検診は前年比約23.6%、乳がん検診は7%増となっている。疾病を早期発見するため、今後も引き続き検診や精密検査受診の必要性を周知していく必要がある。	健康づくり課
		○思春期に、性と生殖に関して自分の将来を考えることで、自分自身を大切にしたい行動を促す。望まない妊娠の予防を図る。 ○妊娠から産後において、不安や悩みを相談できる。	○中学校への「いのちの教育」 ・昨年と同様に、市内中学校10校へ子育て包括支援課で作成した資料を配布し情報提供を行った。 ・資料を配布した（4校）、教室や廊下に掲示した（2校）、授業で活用した（4校）、資料の活用はしなかった（2校）、春休み前の生徒指導で使用（1校）※複数回答有り。 ・実際にあかちゃん人形を使用して授業を実施した中学校もあった。	A	市内中学校で資料を活用してもらう方法であったため、活用していない中学校があった。活用した中学校では、生徒の感想もよく、命の重みや大切さを伝えることができた。今後も新型コロナウイルス感染症の流行状況を考慮しながら、可能な方法で実施していく。	子育て包括支援課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
不妊治療に関する支援、相談体制の充実	不妊に悩む男女を支援するため、不妊治療に関する情報提供や医療保険適用外の治療費の一部を助成し経済的負担の軽減を図ります。	○特定不妊治療（体外受精・顕微授精・精子を精巣または精巣上体から採取するための手術）を受けた夫婦（事実婚も含む）に対し、費用の一部を助成することで精神的・経済的負担の軽減を図る。 ○不育症の保険適用外の検査・治療を受けた夫婦に対し、費用の一部を助成し経済的負担の軽減を図るとともに事業の周知や情報提供を行う。	○特定不妊治療 175件 ○男性不妊治療 0件 ○不育症治療 0件 ・茨城県の助成を受けた方に周知するため、古河保健所に不妊治療費・不育症治療費それぞれのチラシ配布を依頼。また、総和庁舎・古河庁舎・三和庁舎の3ヵ所へも同様に依頼した。 ・市ホームページへの掲載で広く市民へ情報提供を行った。	A	R3.1月から県の助成範囲が拡大したことで、申請件数が増加した。高額になることの多い不妊治療費を助成することで、子を望む子育て世代の経済的負担の軽減ができています。不妊治療の保険適用に伴い、R4年度は年度をまたぐ治療（経過措置分）のみの助成となる。	子育て包括支援課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価/改善策	担当課
母子に対する医療サービスの充実	救急指定医療機関や小児救急医療体制における近隣市町との連携を図り情報提供をします。また、妊婦・乳児健康診査に係る費用の助成を行います。	○小児救急医療体制について、近隣市町と連携し、小児科医を持つ近隣病院と輪番制を実施する。市広報やホームページ等で市民に周知する。	○小児救急医療輪番制 ・受診者数：1,739人 ・毎月、市広報及びホームページで市民へ周知	A	近隣市町（広域）と連携が図れ、毎月の広報等においても輪番制について周知できた。受診者数/年がR2に比べ約2倍となったものの、H31以前の2/3程度となった。新型コロナウイルス感染症の影響による、外出制限等が徐々に緩和されてきたことなどが要因ではないかと推測される。	健康づくり課
		○妊産婦・乳児に対する健康診査費用の公費負担により、子育て世代の経済的負担を軽減する。 ○望ましい時期に健診を受けることで、疾病の早期発見と健康増進を図る。	○特定不妊治療 184件 ○男性不妊治療 0件 ○不育症治療 1件 ・茨城県の助成を受けた方に周知するため、古河保健所に不妊治療費・不育症治療費それぞれのチラシ配布を依頼。また、総和庁舎・古河庁舎・三和庁舎の3ヵ所へも同様に依頼した。 ・市ホームページへの掲載で広く市民へ情報提供を行った。	A	妊婦健診の公費負担回数を拡充し、安心して出産を迎えられるよう支援している。償還払いを実施することで、里帰り等での県外医療機関受診者にも対応することができている。 R3年度から3～6か月児健診の受診票を交付したことで、疾病の早期発見や早期治療、育児相談をできる機会につなげることができた。	子育て包括支援課

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
高齢者への健康支援	各種教室の実施やボランティア等の活動支援を行うことにより、参加者だけでなくボランティア等自身の健康増進・生きがいとなることで、高齢者の介護予防・健康増進を図り元気な地域づくりを目指します。	○介護予防に資するボランティアの育成・支援を実施する。 ○教室参加者等に自主化支援を行い、高齢者の社会参画を図ることで介護予防を推進する。	○介護予防サポーターの活動支援 ①定例会3回 ②ステップアップ講座 実施回数4回、参加延人数50人 ○シルバーリハビリ体操指導士の会の養成・活動支援 ①シルバーリハビリ体操教室活動実績226回 教室参加延人数2,661人、参加指導士延数1,126人 ②定例会等45回 ○シニアボランティアポイント事業 実施なし ○自主化支援 ①団体数4団体	B	新型コロナウイルスの影響により、活動を制限しての実績となったが、介護予防サポーター、シルバーリハビリ体操指導士について、昨年度と比べ、実績は伸びている。 感染予防を徹底し、教室を再開した際には多くの市民から心待ちにしていた旨の声が聞かれ、介護予防サポーターやシルバーリハビリ体操指導士のやりがいや生きがいに繋がっている。自主化支援に関しては、参加者同士の距離を保ちながら交流を図る内容とすることが難しく、今後内容について検討していく。	高齢介護課

(6) 防災分野における女性参画の拡大と災害時における市民への配慮

III-2-(6)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
防災分野における女性参画の拡大促進	防災会議への女性委員の登用を継続します。また、自治会や行政区、自主防災組織が行う防災訓練等に女性消防団を派遣するなど活動の充実を図ります。	○出前講座等の場を捉え、情報提供を行い登用促進を図る。 ○自治会や行政区に対し、各種機会を捉え女性消防団の活動状況等の情報提供を行い、防災訓練等への参加を促進する。	○地域防災訓練に女性参加者が多く賛同いただいた。 ○新型コロナウイルスの影響により活動できなかった。	A	目標どおりの実績があったので継続していきたい。 避けられない理由によりやむをえない。	消防防災課
男女のニーズの違いを踏まえた災害時における支援体制の促進	地域への情報提供・情報収集を迅速かつ的確に行い、女性の意見を取り入れるなど、災害時のニーズに対し円滑な支援体制を促進します。	○災害時等緊急時に自治組織へ情報提供・情報収集等を迅速かつ的確に行う為に緊急連絡網の整備する。	○地区別に緊急連絡網等を整備し、災害時等緊急時に自治組織への情報提供・情報収集の備えが出来た。 ○行政自治会を対象に緊急連絡網を活用し災害に備える訓練を行った。 ○地区長、自治会長、行政区長あてに防災・防犯メール登録依頼を行った。	A	○緊急連絡網やをさらに活用できるよう検討する。	市民協働課
		○備蓄品の調達、他都道府県の災害対処時の教訓事項及び女性職員等の意見を重視する。 ○避難所対応職員は、男女バランスよく配置し、検証の場を捉えニーズの把握を実施する。	○実施目標に沿った形を注視しながら備品調達は行った。 ○おおむねバランスの取れた配置をしてニーズに応えられるよう配置した。	A	過去の実績等に新たな意見も取り混ぜ、良い成果が出せた。 詳細情報も考慮し良く調整できた。	消防防災課

(1) 国際的協調の推進

III-3-(1)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
国際的協調の推進	男女共同参画に関する世界の取り組み状況の情報収集を行い、提供します。	○広報紙、市公式ホームページ等により情報を提供する。	○各庁舎へ随時チラシの設置を依頼 ○工業会(アドレス登録企業19社)へ情報提供	A	○各庁舎へのチラシ設置やメールアドレス登録企業へ、国や県からの情報提供を随時行うことで、事業所へ啓発を行った。 ○今後も継続して、情報提供を実施していく。その他、幅広い層への周知を図る。	人権推進課

(2) 外国人が暮らしやすい環境づくり

III-3-(2)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
市内在住外国人への相談体制等の充実	在住外国人に対して行うボランティア講師による日本語教室の開催及び外国人が地域社会で暮らしていく中で、日常生活における行政情報等の提供や心配事・困り事の相談・支援業務を実施します。	○国際交流に関する情報の普及	外国人アットホームin古河で在住外国人の相談を行っている。令和3年度は55件の相談があり、最も多い相談内容は、日本語教室についての問い合わせで6件であった。 ○日本語教室の開催(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) ・古河会場 昼0件、夜0件 ・総和会場 夜0件 ・三和会場 夜0件	A	多種多様な相談について対応している。庁内各課からの翻訳依頼への対応や、ランドセル等の学校用品貸与の支援を実施している。	企画課
	日本語指導を要する児童・生徒に対する相談体制等の充実を図ります。	○日本語指導を要する児童生徒支援事業により、日本語指導員・日本語指導サポーターを派遣し、日本語指導を要する児童生徒への教育相談や日本語及び教科学習等の指導体制の充実を図る。	○日本語指導員・日本語指導サポーターの派遣により、日本語指導を要する児童生徒への教育相談や日本語及び教科学習等の指導体制の充実を図った。	A	○日本語指導を要する児童生徒への教育相談や日本語及び教科学習等の指導を行うことで学校生活へ適応を図ることができたため。	指導課
外国語による公共表示等の推進及び情報の提供	外国人向けの生活ガイドブックの作成の検討及び内容の見直し・修正を実施します。	○協会員および市民、新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ在住外国人の交流促進	令和3年度は11件の行政文書翻訳を行った。また、茨城県国際交流協会の生活ハンドブックや災害時対応ハンドブックを外国人相談者へ配布している。5庁舎及び保育所へ自動翻訳機ポケットークを配置している。	A	6言語(英・タガログ・中国・ベトナム・ポルトガル・シンハラ)で外国人関連の行政情報を提供している。今後、ニーズに合わせた必要な言語の追加に向け、外国人支援サポーターの募集を市広報紙等で行っていく。	企画課
	外国語による公共表示等の整備をします。	庁舎利用、案内の外国語表示の新設及び改良を検討する。	○各課に外国語表示の必要性を調査した。設置済みの案内板は継続して使用している。	A	引き続き外国語表示についての調査を行い、外国人庁舎利用者の利便性を高めていく。	財産活用課
	外国語表記のごみ分別表(英語・中国語・スペイン語)を作成し、外国人が暮らしやすい環境づくりに努めます。	現在ごみ分別表にて作成が済んでいる5ヶ国語(英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・タイ語)に加え、ベトナム語表記を作成する。	外国語に対応したごみ分別表を作成している。(古河・総和・三和地区=3種類) これまでに5ヶ国語に対応(英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・タイ語) 本年度は総和地区のベトナム語表記を作成した。	A	外国人に対するごみ分別の周知方法が向上した。	環境課

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
国際理解と国際交流の推進	国際友好交流都市との交流や在住外国人との交流会の開催を支援します。	○国際感覚あふれる人材の育成	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、下記事業をオンラインにて開催した。 ・(古河市国際交流協会主催) ウィンターフェスティバル ・中学生による中国三河市との交流	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け対面実施はできなかったが、オンラインによる交流を実施することができた。	企画課
	小中学校において、外国語指導助手(ALT)を活用した英語教育の充実及び国際理解教育の推進を図ります。	○英語教育推進事業により、市内全小中学校において、外国語指導助手(ALT)を活用した英語教育の充実や国際教育を推進するとともに、校内研修や学校訪問等とおして、小中学校教職員の指導力を高める。	○英語学習においてALTでは、英語の音声やリズム、会話や文法指導だけでなく、外国の文化や慣例、伝統行事に関する説明を行い、児童生徒が異文化にふれることができた。	A	○市内全校で実施することができたため。	指導課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
国際化に対応できる人材の育成	茨城県国際交流協会が主催する日本語ボランティア講師養成講座の開催を支援します。	○国際感覚あふれる人材の育成	日本語教室養成講座の実施	A	レベルアップ講座として、主に国際交流協会会員向けに講座を開設している。	企画課
	外国語通訳・翻訳ボランティア、災害時ボランティア登録制度を検討します。	○在住外国人の支援及び国際化に対応できる地域の人材育成	外国人支援サポーターとして6名が活動しており、英語、タガログ語など6言語に関する通訳、翻訳を行っている。	A	外国人支援業務の中で、年に1回連絡会を開催し、事例紹介を行うなどサポーターのレベルアップを図っている。	企画課

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
国際平和・地球環境保全への貢献	非核平和推進に関する事業として、原爆写真等のパネル展を開催します。また、小中学校から非核平和ポスター及び作文の募集を行い、表彰・展示を行います。併せて優秀作品は文集に製本し、啓発活動に活用します。	前年度同様開催すること。 可能であれば、作文やポスター展なども開催する。	○パネル展 7/16～7/26 古河庁舎市民待合ロビー 11日間 7/28～8/4 三和庁舎多目的ギャラリー 8日間 ○ポスター・作文展 11/15～11/19 古河庁舎市民待合ロビー 5日間 11/23～11/30 イースはなもも体育館 8日間 12/2～12/9 三和庁舎多目的ギャラリー 8日間	A	パネル展の準備及び片付けに多くの非核平和推進委員に参加してもらった。 展示方法や展示の周知方法に改善の余地がある。より多くの市民に見ていただく工夫が必要である。	総務課
	「古河市地球温暖化対策実行計画」により、温室効果ガスを削減するための緑のカーテンの普及やノーマイカーウィークの実施、新エネルギー導入に関する取り組みを実践し、地球温暖化対策の推進を図ります。	・みどりのカーテンの普及について、昨年度実績より上回ることを目標とする ・ノーマイカーウィークの実施についての検討 ・新エネルギー導入に関する取り組みについては、古河市環境基本計画に則り実施する	みどりのカーテンコンテスト 応募者：団体の部 12件 個人の部 47件 自立・分散型エネルギー設備導入補助金 実績：蓄電システム 21件	A	みどりのカーテンコンテストを通して地球温暖化防止に対する啓発を行った。また個人住宅における新エネルギーの導入促進を図った。	環境課
	水質浄化への意識啓発のため、茨城県下水道促進週間コンクール、全国「下水道いろいろコンクール」に参加します。	○古河市内、全小中学校(32校)に下水道促進週間コンクール・下水道いろいろコンクールへの参加を促し、下水道に対する認識を深め、その普及と十分な活用を促進する。	古河市内の全小中学校(32校)が参加。参加作品数は全部門合わせて3,975作品となった。 (内訳) 絵画・ポスター：446点 書道：2,335点 作文：204点 標語：987点 新聞：3点	A	たくさんの応募があり、水質浄化への意識啓発への取り組みは浸透している。今後も下水道に対する理解を深める活動を推進していく。	下水道課
	水道水の大切さへの理解を深めてもらうための取り組みとして、浄水場のしくみについて、小学生を対象に見学会を実施します。	○日常生活に欠かせない水道水について、浄水施設の見学を通して、水道水の大切さへの認識を深めてもらう。	○浄水場施設見学 思川浄水場 1回 62名 三和浄水場 1回 16名	A	昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症対策により見学が自粛され前年とほぼ同程度であった。今後も水道水の大切さを分かりやすく丁寧に説明する。	水道課

基本目標Ⅳ 男女共同参画社会実現のための推進体制の充実

計画目標 1 市民による推進体制の整備

(1) 市民ネットワークの推進と活動支援

IV-1-(1)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
市民ネットワークの活動支援	「男女共同参画古河市民ネットワーク（ゆめこらぼ）」の活動を市民や事業所に周知し、協力会員を募り、男女共同参画社会推進体制の裾野を広げていきます。	○まちなか啓発活動や古河市男女共同参画週間啓発活動を実施し市民へ周知する。 ○事業所や団体等へ協力を募る。	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、まちなか啓発活動は中止。 ○古河市男女共同参画週間に、市内公共施設5か所にて啓発用品とのぼり旗を設置して、啓発活動を実施した。 ○R3年度男女共同参画啓発用品（絆創膏・ウェットティッシュ・ホッカイロ・クリアファイル）	A	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での啓発活動は中止したが、のぼり旗や啓発用品を市内公共施設に設置し、市民へ広く周知した。 ○新型コロナウイルスについては、いまだ収束の状況ではないため、それを踏まえて今後の事業の検討をする必要がある。	人権推進課
	「男女共同参画古河市民ネットワーク（ゆめこらぼ）」が自立して活動を行えるよう支援します。また、会員相互及び他自治体活動団体との情報交換を行います。	○自立的に活動が行える団体となるよう支援を行う。 ○会議の場において情報交換を行う。	○役員会、総会の開催については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催とした。 ○市が開催する事業や、国、県の事業について、積極的に案内、周知した。	A	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での啓発活動は中止したが、のぼり旗や啓発用品を市内公共施設に設置し、市民へ広く周知した。 ○今後も新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえて感染対策をしながら実施する必要がある。	人権推進課
男女共同参画活動拠点の整備	男女共同参画情報拠点として、男女共同参画センター等の設置及び運営に向け、関係機関と連携し取り組みます。	○先進地の視察研修を行う。 ○他市町村との情報交換を行う。	○県西ブロック男女共同参画研究会（R3年度幹事：五霞町）にて情報交換を実施。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場は設定せずメール配信で行った。 ○茨城県ダイバーシティシンポジウム参加 ・日時 R3.11.23（火・祝）12：00～15：25 ・会場 ザ・ヒロサワシティ（水戸市） ・対談動画上映 「DX、D&Iについて」（オードリー・タン氏（台湾デジタル担当大臣・大井川知事）） ・基調講演 「100人100通りの働き方」（講師：青野慶久氏（サイボウズ㈱代表取締役社長）） ・参加 推進会議委員、市民ネットワーク会員、事務局 13名	A	○近隣市町村と男女共同参画の推進事業について意見交換を図り、情報共有を行った。 ○県主催のイベントに参加することで今後の男女共同参画事業の参考とした。また、市の事業において推進会議委員と市民ネットワーク会員が協働で行うとしていることから、委員と会員の交流と研修を兼ねる。	人権推進課

(2) 団体、地域組織等の活動における男女共同参画の視点への配慮

IV-1-(2)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
男女共同参画の視点に立った活動の促進	団体・地域組織等に対し、誰もが参加できる組織環境への理解を促進するため、出前講座や啓発活動を実施します。	○出前講座や団体等へ啓発活動を行う。	○男女共同参画講演会 ・日時 R4.2.11（14：00～15：00） ・場所 古河市総和福祉センター健康の駅（視聴覚室） ・参加 サテライト会場20名 オンライン8名 合計23名 ・内容 落語家 桂三扇が語る「女流落語家奮闘記」 ○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での啓発活動は中止した。古河市男女共同参画週間に、市内公共施設5か所にて啓発用品とのぼり旗を設置して、啓発活動を実施した。 ○R3年度男女共同参画啓発用品（絆創膏・ウェットティッシュ・ホッカイロ・クリアファイル）	A	○昨年実施できなかった講演会を開催。 男社会の中で仕事と子育てを両立してきた講師の体験を聞くことにより、男女共同参画や女性活躍の意識啓発を図ることができた ○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での啓発活動は中止したが、のぼり旗や啓発用品を市内公共施設に設置し、市民へ広く周知した。	人権推進課
		○研修会等を実施し、誰もが地域活動に参加できる組織環境へ意識の啓発と人材育成に努める。	○意識啓発・人材育成に関し、新型コロナウイルス感染症拡大のため、事業が中止となってしまった	D	○新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業実施を検討していく。	市民協働課

(1) 計画の進行管理

IV-2-(1)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
全庁的な推進体制と進行管理	古河市男女共同参画庁内連絡会議のもと、全庁的に施策の推進に務め、「第2次古河市男女共同参画プラン」を着実に進めます。また、毎年度、PDCAサイクルに基づき、古河市男女共同参画推進会議からの市民視点での提言を受け、施策や事業の見直しを行います。	○古河市男女共同参画推進会議からの提言を各課の実施事業へ効果的に反映させる。	○第2次古河市男女共同参画プランの推進状況に関する意見書を提出し、実施事業に提言内容を反映するよう各課へ周知依頼した。	A	○意見書の内容を庁内イントラを活用し掲示板に掲載することで、職員向けに広く周知し、施策や事業の見直しを図った。	人権推進課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
特定事業主行動計画の進行管理	職員一人ひとりが「古河市特定事業主行動計画」の重要性を理解し、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組むよう進行管理を行います。	○「古河市職員ワークライフバランス推進計画」に基づき、職員の育児休業、休暇等の制度周知を行うほか、休暇取得がしやすい職場環境づくりに努める。	○休暇制度の説明など「古河市職員ワークライフバランス推進計画」による取り組みを実施した。	A	ワークライフバランス推進計画に基づいた取り組みを実施し、働きやすい職場環境の実現に努めた。	職員課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
事業評価の市民等への公表	男女共同参画推進事業の評価について年次報告書を作成し、広報紙や市公式ホームページ等で公表します。	○広報紙、市公式ホームページ等により公表する。	○古河市公式ホームページにて公表	A	○年次報告書を市のホームページに掲載し、広く市民へ公表した。	人権推進課

(2) 職員の人材育成・職域の拡大・多様な働き方

IV-2-(2)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
女性職員の外部研修団体への積極的派遣	外部研修団体（自治大学校・市町村アカデミー・県自治研修所等）に女性職員を派遣し、その資質と能力向上を図ります。	○参加希望者を募り、積極的に女性職員を研修に派遣し、資質と能力向上を図る。	○参加希望のあった研修に女性職員の派遣を行った。また、県自治研修所で行われた「女性職員キャリアデザイン講座」に職員を派遣した。	A	参加希望のあった女性職員の派遣を行った。また、キャリアデザインに特化した講座へ職員を派遣した。	職員課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
職域にこだわらない人材の配置	性別にかかわらず、適性や能力に応じた人材配置を行います。	○引き続き女性管理職の積極的な登用を目指し、昇任試験の受験を後押しできるような職場環境づくりに努める。	○キャリアデザイン講座に女性職員を派遣するなど、女性職員の昇任への意欲を高めることに努めた。	A	女性職員の昇任への意欲を高め、昇任試験への受験を後押しした。	職員課
具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
職員の多様な働き方の促進	時差出勤の導入やゆう活等の多様な働き方について実施状況を検討し、働きやすい職場を目指します。	○今年度も引き続き、時差出勤制度を導入する。	○公務都合の通常の時差出勤に加え、新型コロナウイルス感染予防の一環として時差出勤制度を実施した。	A	令和3年度は、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、時差出勤制度を実施した。	職員課

(3) 男女共同参画に関する意識啓発

IV-2-(3)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
職員の意識啓発のための研修や情報の提供	男女共同参画に対する理解と意識改革のため、職員に対して研修を行います。また、庁内イントラネットを利用した情報提供を行います。	○研修や庁内イントラネットを活用し情報を提供する。	○ワーク・ライフ・バランスをテーマとした職員及び男女共同参画推進会議委員向け研修の開催 ・R3.6.4(金)～R3.6.30(水)「ワーク・ライフ・バランス研修」(アンケート回答者219名) ・庁内イントラ掲示板に資料を掲載し、アンケート機能を活用 ○庁内イントラネットを利用した情報発信 ・市が実施する作品募集や、県の男女共同参画月間にちなみ性的マイノリティへの支援に関する情報提供など ・工業会、市職員向け情報通信の発行 ○市ホームページへの掲載、情報発信 ・作品募集の入賞作品の発表	A	○ワーク・ライフ・バランスをテーマとした研修を行い、仕事と家庭生活の両立に関してや、各種講座等の開催や作品募集についても情報発信を行い、男女共同参画に関する理解や意識啓発を行った。○庁内イントラだけでなく市のホームページも積極的に活用し、応募作品の二次選考にアンケート機能を活用した入賞作品や、意識調査の結果等についても広く公表した。	人権推進課
		○パワハラ、セクハラ等を含めたコンプライアンス研修を実施する。	○新規採用者、課長補佐級の階層別研修で研修を実施した。 ○庁内イントラネットを活用し、全職員を対象にコンプライアンス、ハラスメント研修を実施した。また、研修での気づきを職員間で共有した。	A	全職員を対象に研修を実施したこと。また、研修の気づきを職員間で共有したこと。	職員課
	性別による固定的役割分担意識を是正するため、男性の育児休業・看護休暇取得の促進に努めます。	○育児休業、育児参加休暇等の制度周知に努めるほか、育児中の若手職員の意見を吸い上げて制度設計の見直しの際に活用する。	○女性の育児休業のほか、子供が生まれた男性にも育児参加休暇の説明を実施した。また、育児休業や育児参加休暇の取得を希望する職員からの相談に対応した。	A	職員に対する周知を行ったほか、対象職員からの相談にきめ細やかな対応を行った。	職員課
	職員の健康管理と働き方の見直しのため、ノー残業デーを促進します。また、ストレスに対し職員自身の気づきを促すため、予防の観点から、非常勤等の職員を含めたストレスチェックを実施し、ストレスが高い状態の場合は医師による面接指導を行います。	○毎週水曜日と金曜日のノー残業デーを実施する。 ○全職員を対象にストレスチェックを実施する。	○職員の健康管理と働き方の見直しのため、毎週水曜日、金曜日にノー残業デーを実施した。 ○全ての正職員、会計年度任用職員を対象にストレスチェックを実施した。また、高ストレス者には面接指導の勧奨を実施した。	A	実施目標通り職員の健康管理等のため、ノー残業デーを実施した。 ストレスチェックによる集団分析結果を職場環境改善に役立てる方法を検討している。	職員課
職員に対し、研修等を実施し、ハラスメントに対する意識啓発を図ります。また、相談体制を整備します。	○ハラスメントの防止に関する方針を定め、職員に周知する。	○衛生委員会により、「古河市職員ハラスメント防止の指針」を策定し、ハラスメント行為の排除、防止に努めることを明示した。	A	指針の策定により、相談体制が整備された。	職員課	

(4) 国・県等との連携

IV-2-(4)

具体的施策	実施事業	実施目標	実施目標に対する取り組みの実績	評価	評価理由/改善策	担当課
国・県・他自治体・NPO等との連携	国・県・県西ブロック男女共同参画研究会・関係機関等との連携を図り、広く男女共同参画に関する情報収集及び活用を行います。	○国や県、関係機関等からの情報収集を行い実施事業の参考とする。	○県や他の自治体、関係機関等主催の研修や講座への積極的な参加 ・東京国際フォーラム(動画配信)、日本女性会議(アーカイブ配信)、県ダイバーシティシンポジウム、県男女共同参画推進員及び市町村担当職員研修会	A	○国、県、関係機関等が主催する研修等に参加し、事業の参考とした。 ○今後の事業開催にあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止について検討が必要であり、どのように取り入れていくか他団体の開催状況を参考としていく。	人権推進課

◆「第2次古河市男女共同参画プラン」指標項目の推進状況

基本目標	計画目標	指標項目	現状値	目標値（平成32年）	令和3年度	担当課	
I 互いの人権の尊重と男女共同参画の意識の確立	1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し	「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない市民の割合	60.3% (平成28年度意識調査)	70%	70.4% (令和2年度意識調査)	人権推進課	
		家庭生活において男女の地位が平等であるとする市民の割合	36% (平成28年度意識調査)	50%	36.4% (令和2年度意識調査)	人権推進課	
		町内会や自治会等において男女の地位が平等であるとする市民の割合	33.1% (平成28年度意識調査)	50%	32.4% (令和2年度意識調査)	人権推進課	
		社会通念や慣習において男女の地位が平等であるとする市民の割合	19.7% (平成28年度意識調査)	50%	22.1% (令和2年度意識調査)	人権推進課	
	2 男女共同参画を推進する教育と学習の充実	父親対象の家庭教育学級数	2学級	5学級	1学級	生涯学習課	
		「理科に関心がある」と回答した児童の割合	87.7% (令和元年度調査)	95%	91.60%	指導課	
	3 ハラスメント等の暴力の根絶のための施策の推進	これまでに配偶者や交際相手から身体的暴力を受けたことがある市民の割合	57	根絶を目指す	14.0% (令和3年度配偶者等の関係についてのアンケート)	子育て包括支援課	
			20.4% (平成28年度意識調査)		17.7% (令和2年度意識調査)	人権推進課	
	II いきいきと働ける社会環境の整備	1 雇用の場における男女平等の実現	職場において男女の地位が平等であるとする市民の割合	26.8% (平成28年度意識調査)	50%	29.7% (令和2年度意識調査)	人権推進課
		2 地方創生と多様な働き方を可能にする環境の整備	農業家族経営協定締結戸数	124戸	170戸	129戸	農政課
待機児童の解消			34人	0人	0人	子ども福祉課	
3 働き方改革とワーク・ライフ・バランスの推進		休日保育実施保育所数	2か所	3カ所	1カ所	子ども福祉課	
		子育て支援拠点の設置数	10か所	8カ所	9カ所	子ども福祉課	
		事業所における男性の育児休業取得率（単年ごと）	—	9%	—	人権推進課	
		介護支援講座の開催回数及び参加人数	12回 229人	12回 250人	8回 277人	高齢介護課	
4 女性のエンパワメントの促進		女性人材バンク登録人数	13人	25人	8人	人権推進課	
		創業支援セミナー等における女性の参加人数	8人	15人	7人	商工観光課	

◆「第2次古河市男女共同参画プラン」指標項目の推進状況

基本目標	計画目標	指標項目	現状値	目標値（平成32年）	令和3年度	担当課	
Ⅲ あらゆる分野における男女共同参画の推進	1 政策・方針決定の場への女性参画の拡大	各種審議会・委員会等における女性委員の占める割合	23.1%	35%	27.80%	人権推進課	
		女性委員不在の審議会・委員会の数	3	0	2	人権推進課	
		市民公募を行っている審議会・委員会の数	8	10	8	人権推進課	
		入札参加資格申請において、女性が働きやすい職場を目指す企業に対して評価加点をする	検討中	評価項目とする	検討中	契約検査課	
	2 家庭生活・地域社会における男女共同参画の促進	男性を対象とした料理教室等の生活講座数	2講座	10講座	0講座	社会教育施設課	
		妊婦健康診査受診率（14回分平均）	80.0%	90%	81.8% （令和2年度）	子育て包括支援課	
		古河市防災会議の委員に占める割合	11.1%	6%	9%	消防防災課	
		自治会長、行政区長に占める女性の割合	3.6%	6%	4%	市民協働課	
		消防団員に占める女性の人数	10人	15人	9人	消防防災課	
	3 国際社会への参画促進	日本語教室の新規申込み者数	215人	140人	0人	企画課	
		行政情報の提供・行政手続案内の多言語対応	9か国語	9カ国語	6か国語	企画課	
		ごみ分別表の外国語表記数を増やす	5カ国語 （古河・総和・三和地区）	5カ国語	5カ国語	環境課	
	Ⅳ 男女共同参画社会実現のための推進体制の充実	1 市民による推進体制の整備	男女共同参画古河市民ネットワーク（ゆめこらぼ）登録団体・個人数	団体30 個人16	団体35 個人40	団体27 個人13	人権推進課
			地区コミュニティ団体数	17団体	20団体	20団体	市民協働課
			男女共同参画出前講座	1講座	3講座	0講座	人権推進課
2 市役所内推進体制の充実		市役所の管理職員のうち女性職員の割合	19.0%	30%	22.1%	職員課	
		市役所の男性職員の育児休業取得率	0%	10%	11.8%	職員課	
		市役所の男性職員の看護休暇取得率	32.80%	35%	34.0%	職員課	